

令和5年度当初予算案の概要

第387回宮城県議会(定例会)

令和5年2月

宮 城 県

I 予算編成の基本的な考え方

VII 計数資料

II 主な事業

VIII 主要項目

III 当初予算案の規模

IX 提出予定議案一覧

IV 歳入の状況(一般会計)

V 歳出の状況(一般会計)

VI みやぎ財政運営戦略(第3期)の取組状況

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計額や割合が一致しない箇所がある。

I 予算編成の基本的な考え方

- 「新・宮城の将来ビジョン」がスタートしてから3年目を迎える令和5年度は、本格的な人口減少局面を迎える中、地域経済・社会の持続性を確保し、大規模化・多様化する自然災害に的確に対応することに加え、依然として県民生活や地域経済に影響の続いている新型コロナウイルス感染症への対応が必要。また、これまで、我が県の総力を挙げて、東日本大震災からの復旧・復興に全力で取り組んだ結果、復興まちづくり等のハード事業については概ね完了したが、被災者の心のケアなど、その実情に応じたきめ細かなソフト対策については、今後も継続的な取組が必要。
- こうした状況の下、令和5年度当初予算では、「宮城の将来像」の実現に向け、富県躍進を志向する取組の推進、若者の県内定着や子ども・子育てを社会全体で支える環境整備など、次の世代を育成・応援する事業を重点的に予算化。また、あらゆる分野でのICTなどデジタル技術のフル活用に向け、社会や生活のこれまでの在り方を変容するDX(デジタル・トランスフォーメーション)への投資に予算を措置。併せて、頻発化・激甚化する自然災害に備え、防災・減災に向けた対策への適切な予算措置を行うとともに、脱炭素社会の実現に向けた対策や、復興の完了に向けては被災者の心のケアなど実情に応じたきめ細かな対策を予算化。
- 新型コロナウイルス感染症対策については、医療提供体制や検査体制など、感染拡大防止対策も含め、必要な対策への予算を確保。
- この結果、令和5年度一般会計当初予算は、平成24年度当初予算から12年連続で1兆円台を超え、1兆792億円(前年度比▲354億円、▲3.2%)を計上。
- 歳入面では、県税については景気が緩やかに持ち直していることなどを背景に、3,074億円(前年度比+22億円、+0.7%)を計上するとともに、地方交付税については県税の伸びなどを踏まえて、1,535億円(前年度比▲19億円、▲1.2%)を計上。また、財源確保に向けては、通常事業の徹底した見直しや特別会計・基金の資金活用など、「みやぎ財政運営戦略(第3期)」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施した上で、財政調整基金を130億円取り崩し、予算を編成。
- 通常分(一般会計)は1兆568億円(前年度比▲300億円、▲2.8%)で前年度に引き続き1兆円台を計上。
- 震災対応分(一般会計)は224億円(前年度比▲54億円、▲19.5%)を計上。なお、平成22年度以降の震災対応予算の累計は6兆5,949億円(総会計)。

I 予算編成の基本的な考え方

VII 計数資料

II 主な事業

VIII 主要項目

III 当初予算案の規模

IX 提出予定議案一覧

IV 歳入の状況(一般会計)

V 歳出の状況(一般会計)

VI みやぎ財政運営戦略(第3期)の取組状況

Ⅱ 主な事業

1 新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立

単位:千円、[]:債務負担行為、():令和4年度当初予算額

○ワクチン接種体制整備費 91,000 (111,000) 新型コロナワクチン接種推進室
新型コロナウイルスワクチン副反応相談センターの運営など相談体制の確保

○感染拡大傾向時の一般検査費 3,128,300 (3,800,000) 疾病・感染症対策課
感染拡大の傾向が見られる場合におけるPCR検査等の促進



○みやぎ飲食店コロナ対策認証制度運用費 123,400 (136,000)
食と暮らしの安全推進課
飲食店における感染防止策実施の促進と認証制度の運用



○医療提供体制整備費 41,545,000 (44,154,000) 医療政策課
新型コロナウイルス感染症患者専用の病棟を設定する医療機関等における
病床の確保等

○医療機関等設備整備支援費 2,142,000 (3,053,000) 疾病・感染症対策課
外来診療や入院診療、検査を行う医療機関等に対する設備整備への助成



拡充 検査体制構築費 2,706,596 (1,700,313)
疾病・感染症対策課、新型コロナ調整室
ドライブスルー形式による検体採取場の運営とPCR検査の実施等



○地域外来体制整備費 113,931 (198,000) 新型コロナ調整室
外来受診やPCR検査を実施する地域外来・検査センターの運営等

拡充 宿泊療養施設等確保費 41,151,001 (17,574,153)
疾病・感染症対策課、新型コロナ調整室
軽症者等宿泊療養施設の確保や陽性者サポートセンターの運営など
療養体制の整備



拡充 ケア付き宿泊療養施設確保費 1,157,418 (295,000) 疾病・感染症対策課
軽症・無症状である認知症要介護高齢者等を対象とした宿泊療養施設
の確保

○障害者宿泊療養施設確保費 42,987 (98,000) 疾病・感染症対策課
軽症・無症状である介護が必要な障害者を対象とした宿泊療養施設の確保

○看護職員確保支援費 49,039 (178,000) 医療人材対策室
医療機関に対する看護職員の派遣支援による医療提供体制の確保

拡充 社会福祉施設等介護職員等確保支援費 639,902 (130,843)
長寿社会政策課、障害福祉課
介護職員等の応援派遣に向けた体制構築及び派遣に要する経費への
助成等

○妊産婦総合対策費 11,000 (36,631) 子ども・家庭支援課
強い不安を抱える妊婦への希望に応じた分娩前のウイルス検査の実施

Ⅱ 主な事業

○つながりサポート型女性活躍推進費 15,000 (15,000) 共同参画社会推進課
新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な困難や不安を抱える女性への支援

II 主な事業

2 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

○みやぎ地域復興支援費 101,000 (118,000) 復興支援・伝承課
コミュニティ支援や心の復興など被災者が安心して生活できる環境確保を行うNPO等への助成

○地域コミュニティ再生支援費 219,300 (277,300) 復興支援・伝承課
地域コミュニティの再生に向けた活動を行う住民団体への支援



新規 地域コミュニティ活性化支援費 18,000 復興支援・伝承課
地域のコミュニティ活動に参画する学生団体等への支援

○NPO等の絆力を活かした震災復興支援費 98,500 (106,500)
共同参画社会推進課
復興の進展に伴う課題に対応した切れ目のない支援による被災者の心の復興の促進



○被災地域福祉推進費 406,259 (477,308) 社会福祉課
被災者への相談支援や孤立防止のための見守り活動等への助成

○心のケアセンター運営支援費 223,334 (246,000) 精神保健推進室
被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営への助成

○被災児童生徒等就学支援費 277,086 (284,933)
私学・公益法人課、義務教育課、高校教育課
学用品費など被災した児童生徒の就学に向けた支援

○緊急スクールカウンセラー等派遣費 775,118 (815,184)
義務教育課、高校教育課ほか
公立学校等へのスクールカウンセラー派遣等

新規 私立高等学校生徒支援体制整備促進費 50,000 私学・公益法人課
学校生活に困難を抱えている生徒の居場所の確保などを行う私立高校設置者への支援

○みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費 259,595 (276,000) 義務教育課
学校生活に困難を抱えている児童生徒の社会的自立等を目的とした市町村への体制整備支援



○中小企業等復旧・復興支援費 2,397,170 (3,367,000) 企業復興支援室
中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設等の復旧への助成

○中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分) 8,875,000[13,000]
(11,591,000) 商工金融課
被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

○緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 301,875[229,000] (365,186)
雇用対策課
被災求職者の安定的な雇用の創出等

拡充 輸出基幹品目販路開拓費 22,618 (9,900) 国際ビジネス推進室
県産ホヤ及びカキの海外販路拡大に向けた取組への支援等

Ⅱ 主な事業

拡充 水産物販路開拓費 132,585 (20,210) 水産業振興課
県産水産物・水産加工品の国内販路拡大に向けた取組への支援等

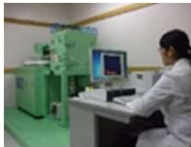


新規 漁船等導入支援費 163,000 水産業振興課
若手漁業者による漁船等のリース導入を支援



新規 漁船漁業復興推進費 206,000 水産業振興課
海洋環境の変化に対応した新たな操業体制への転換に必要な漁業設備等の導入を支援

○食の安全確保対策費 318,383 (303,690) 林業振興課、畜産課ほか
農林水産物や粗飼料等の放射性物質検査の実施



○東日本大震災被災地情報発信費 26,400 (29,769) 復興支援・伝承課
震災の記憶の風化防止と教訓の伝承に向けた国内外への情報発信



新規 震災伝承連携促進費 16,000 復興支援・伝承課
震災の記憶の風化防止と教訓の伝承に向けた活動を行う伝承団体への支援



○広域防災拠点整備費 252,000 (724,500) 都市計画課
宮城野原地区における広域防災拠点整備のための公共補償等

II 主な事業

3 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

拡充 放射光施設利用促進費 27,600 (10,000) 新産業振興課
県内中小企業の次世代放射光施設利活用促進



新規 テック系スタートアップ企業成長支援費 25,000 新産業振興課
革新的な技術をベースとしたビジネスを展開するテック系スタートアップ企業への産学官金の連携による支援

○企業立地促進奨励金 4,200,000 (3,981,000) 産業立地推進課ほか
県内に工場等を新增設した企業への奨励金等



拡充 みやぎIT商品販売・導入促進費 39,037 (28,313) 産業デジタル推進課
県内IT企業の商品開発等の支援やみやぎハッカソンの開催

拡充 中小企業等デジタル化支援費 226,000 (158,000) 産業デジタル推進課
デジタル技術を活用した生産性向上等に取り組む中小企業等に対する支援

新規 自動車関連産業カーボンニュートラル化推進費 74,983
自動車産業振興室
自動車関連産業のカーボンニュートラル化への取組やゼロカーボンドライブの推進

○ものづくり海外販路開拓支援費 8,258 (9,750) 国際ビジネス推進室
海外市場での販路開拓を目指す県内製造業等への支援

○中小企業経営安定資金等貸付金 105,024,000 [711,000] (123,136,000)
商工金融課
中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

○外国人観光客誘致促進費 44,554 (44,168) 観光プロモーション推進室
インバウンドの回復に向けたプロモーションなど外国人観光客の誘致促進



○みやぎ観光デジタルプロモーション費 92,000 (92,000)
観光プロモーション推進室
デジタルプロモーションによる観光客の誘致促進

○県産食品海外ビジネスマッチング支援費 16,551 (20,256)
国際ビジネス推進室
県産食品の輸出拡大に向けた取組への支援

○県産品デジタルマーケティングモデル構築費 56,000 (59,000) 食産業振興課
県産品のEC販売及びデジタルマーケティングの推進



新規 デジタル田園普及推進費 16,000 農業振興課
RTK基地局の利用拡大やアグリテック活用人材の育成等によるスマート農業の普及推進

○みやぎの園芸振興プロジェクト推進費 190,869 (266,850) 園芸推進課
園芸生産の拡大に向けた取組の総合的な推進



II 主な事業

○採卵養鶏・養豚ICT化・販路開拓促進費 26,450 (24,530) 畜産課
採卵養鶏農家及び養豚農家における生産性向上、銘柄畜産物の販路開拓への支援



新規 陸上養殖経営体育成費 101,354 水産業振興課
陸上養殖の導入に取り組む事業者への支援

○養殖生産体制強化費 851,000 (285,372) 水産業振興課
水産業の成長産業化に向けた閉鎖循環式陸上養殖研究施設の整備

○みやぎ材イノベーション創出支援費 11,842 (12,466) 林業振興課
県内木材産業による新たな木質建材開発への支援

○安定就労に向けた人材育成費 28,920 (19,000) 産業人材対策課
質の高い雇用など安定就労に向けたキャリア形成支援やITスキル等の職業訓練の推進

○高等技術専門校再編整備費 74,800 (92,200) 産業人材対策課
富県躍進に向けたものづくり人材の育成を目的とした高等技術専門校の再編整備



拡充 移住・起業・就業支援費 180,741 (111,370)
地域振興課、中小企業支援室、雇用対策課
首都圏からのUIJターンの促進

○UIJターン学生等就職支援費 34,486 (39,373) 雇用対策課
UIJターンを希望する学生への就職支援等による県内企業の人材確保の推進

○副業・兼業人材活用支援費 42,100 雇用対策課
マッチングサイトの運営などによる副業・兼業人材の活用を行う企業への支援

拡充 外国人材マッチング支援費 22,858 (21,000) 国際政策課
相談から就職・定着までのワンストップ支援の提供による県内中小企業の採用・活用促進

○日本語学校開設準備費 14,313 (2,500) 国際政策課
市町村と連携した公的関与による日本語学校の開設に向けた取組推進

○農林水産業担い手対策費 601,455 (610,631)
農業振興課、水産業振興課、林業振興課
新規就業者支援や女性就労環境整備等の農林水産業の総合的な担い手確保対策

○みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営費 16,540 (21,428) 林業振興課
みやぎ森林・林業未来創造カレッジにおける人材育成



拡充 航空路線誘致対策促進費 100,000 (60,000) 空港臨空地域課
仙台空港の新規路線誘致及び既存路線拡充への支援

II 主な事業

4 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

○人口減少・少子化等地域対策強化費 35,000 (35,000) 地域振興課
各圏域の実情を踏まえた若者の流出防止・定着や移住定住に向けた支援等の推進

拡充 プロスポーツチームと連携したスポーツ機会拡大費 56,000 (40,000)
スポーツ振興課
ひとり親世帯の子どもや保護者等に向けたスポーツに親しむ機会の提供

○総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援費 14,510 (13,840)
スポーツ振興課
放課後児童のスポーツ機会及び子育て女性のリフレッシュ機会の創出



新規 都市公園プレイパーク整備費 10,050 都市計画課
加瀬沼公園におけるプレイパーク整備及びプレイリーダーの配置等

○乳幼児医療助成費 1,400,000 (1,400,000) 子ども・家庭支援課
就学前の子どもの医療費への助成

○不妊検査費用助成費 37,000 (40,000) 子ども・家庭支援課
不妊を心配する夫婦や子どもを望む夫婦の早期の不妊検査受診に向けた支援

○結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及費 9,625 (12,000)
子育て社会推進課
結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援の充実に向けた応援パスポートの普及推進

拡充 授乳室設置促進費 42,612 (11,423) 子育て社会推進課
県産木材を活用した置き型授乳室などの設置促進に向けた支援



○待機児童解消推進費 302,851 (498,226) 子育て社会推進課
待機児童解消に向けた保育所等の整備支援

○地域子ども・子育て支援費 3,000,000 (2,800,000) 子育て社会推進課
放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援への助成

○若い世代への少子化対策強化費 42,644 (38,000) 子育て社会推進課
AIマッチングシステムによる結婚希望者への支援強化や学生へのライフプラン形成支援



拡充 少子化対策支援市町村交付金 154,000 (122,000) 子育て社会推進課
地域の実情に応じた少子化対策を行う市町村への総合的な支援

新規 出産・子育て応援交付金 207,000
子育て社会推進課、子ども・家庭支援課
妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する取組への助成

○医療的ケア等体制整備推進費 41,195 (46,395) 精神保健推進室
医療的ケア児等相談支援センターの運営、地域で支援を受けられる体制の構築

新規 医療的ケア児通学支援モデル構築費 2,216 特別支援教育課
通学が困難な児童生徒及び家族の負担軽減に向けた支援体制の検討

II 主な事業

○発達障害児者総合支援費 122,228 (122,480) 精神保健推進室
発達障害児者及び家族がライフステージに応じて地域で支援を受けられる体制の構築

拡充 児童虐待対策費 146,462 (104,996) 子ども・家庭支援課
児童虐待の未然防止と早期発見に向けた体制整備の推進

新規 児童相談所音声マイニングシステム導入費 33,000 行政経営推進課
電話内容のリアルタイムテキスト化や要約記録など児童相談所の相談対応力の向上

拡充 子どもの貧困対策推進費 63,891 (23,000) 子育て社会推進課
子どもの貧困対策に取り組む市町村や団体への助成

○ヤングケアラー支援体制整備費 13,385 (17,000) 子ども・家庭支援課
早期発見や対応力の向上、相談支援を通じたヤングケアラーへの支援体制強化

○コミュニティ・スクール推進費 15,866 (15,614)
義務教育課、高校教育課、特別支援教育課
学校運営協議会の設置推進による学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築

拡充 学ぶ土台づくり推進費 8,203 (2,403) 義務教育課
幼児教育アドバイザーの養成など幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続の推進

○学力向上推進費 73,524 (74,046) 義務教育課、高校教育課
モデル小中学校におけるPDCAサイクルを取り入れたカリキュラムマネジメントの推進等

新規 地域進学重点校改革推進費 8,490 高校教育課
地域の課題発見・解決学習等を通じた学力向上と進路実績の向上の推進



拡充 部活動指導員配置促進費 65,254 (38,542)
保健体育安全課、生涯学習課
中学校及び高等学校への部活動指導員の配置



新規 部活動地域移行推進費 23,416
スポーツ振興課、保健体育安全課、生涯学習課
部活動の段階的な地域移行に向けた地域スポーツ・文化環境の整備



新規 体力・運動能力向上推進費 14,300 保健体育安全課
体力・運動能力向上センターへの指導員の配置など学校との連携による児童生徒の体力向上の推進

新規 教育DX推進費 31,615 教職員課、高校教育課
遠隔授業の実施による学校間での授業の共有・補完を通じた個別最適な学びの推進

Ⅱ 主な事業

○外国人児童生徒受入拡大対応費 13,506 (13,265) 義務教育課
アドバイザーやサポーターの派遣など増加傾向にある外国人児童生徒の教育環境の充実

○児童生徒支援体制整備推進費 337,532 (322,241)
義務教育課、高校教育課、特別支援教育課
スクールカウンセラーの配置など教育相談体制の確保

拡充 学び支援教室等運営費 52,723 (26,523) 義務教育課
学び支援教室への専任教員配置や別室支援員の派遣など困難を抱える児童生徒の学習支援と自立支援



新規 特別な支援が必要な児童生徒へのICT活用教育推進費 3,500
特別支援教育課
障害のある児童生徒への個別最適な学びの確保

○県立学校施設整備費 14,545,517[6,917,000] (14,528,469) 施設整備課
(仮称)秋保かがやき支援学校の新築整備など校舎改築等の推進



○私立学校助成費 10,221,831 (10,449,587) 私学・公益法人課
私立学校に対する運営費や保護者の負担軽減を図る授業料軽減への助成等

○私立高等学校等就学支援費 4,545,574 (4,144,201) 私学・公益法人課
教育費負担への支援を通じた私立高校等生徒が安心して教育を受けることができる環境の確保

○公立高等学校就学支援費 3,682,445 (3,855,704) 高校教育課
教育費負担への支援を通じた公立高校生徒が安心して教育を受けることができる環境の確保

II 主な事業

5 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- 移住・定住推進体制強化費 55,709 (64,149) 地域振興課
みやぎ移住サポートセンターの運営など移住・定住や関係人口の増加に向けた取組の推進



- 拡充** 女性応援プロジェクト推進費 20,849 (19,500) 共同参画社会推進課
女性活躍に向けた若年女性層の就職・定着の推進

- 拡充** 動物愛護推進費 13,578 (9,800) 食と暮らしの安全推進課
ミルクボランティア制度など犬猫の殺処分低減を通じた動物との共生社会の推進



- Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト推進費 33,000 (34,000) 雇用対策課
推し活と就活の相互推進による若者の県内定着と県外からの人材確保の推進

- 障害者雇用プラスワン推進費 30,903 (34,193) 雇用対策課
県内企業に「まず一人あと一人」の雇用を働きかけることによる障害者雇用率の向上の推進

- みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費 21,675 (22,000) 農業振興課
女性の新規就農者確保に向けた農業体験の実施、女性農業者の就労環境整備への支援

- 水産加工業女性活躍推進費 5,975 (5,000) 水産業振興課
水産加工業において女性が多分野にわたり活躍できる職場づくりへの支援

- 県民会館・NPOプラザ複合施設整備費 196,100 (369,700) 消費生活・文化課
県有施設の再編に向けた基本構想に基づく新築設計等

- 慶長使節船ミュージアム展示等リニューアル整備費 1,215,900 (651,500) 消費生活・文化課
展示物の改修や後継船の製作など慶長使節船ミュージアムのリニューアル工事の推進



- 美術館リニューアル整備費 249,900[3,168,000] (53,586) 生涯学習課
宮城県美術館リニューアル基本方針に基づく施設改修等



- 多賀城創建1300年記念事業費 92,484 (125,720) 文化財課
多賀城創建1300年に向けた記念事業の企画・運営及び史跡の環境整備



- スマートみやぎプロジェクト推進費 17,645 (21,505) 健康推進課
日常的に健康づくりを実践できる社会環境の整備



Ⅱ 主な事業

○医療機関勤務環境改善費 234,827 (220,885) 医療人材対策室
医師の勤務環境の改善に向けた取組を実施する医療機関への支援等

○女性医師就労支援費 33,420 (33,420) 医療人材対策室
働きやすい職場環境の整備や就労環境の改善、離職防止等に向けた支援



○ドクターヘリ運航費 322,219 (277,498) 医療政策課
救急医療の効率的な提供体制の確保に向けたドクターヘリ基地病院への運航費の助成等



○病床機能再編支援費 181,260 (240,000) 医療政策課
地域医療構想の実現に向けた病床機能の再編を行う医療機関への支援

○病床機能分化・連携推進基盤整備費 223,983 (600,900) 医療政策課
地域医療構想を踏まえた急性期病床から回復期病床への転換等に向けた医療機関への支援

○仙台医療圏地域医療構想推進費 51,000 (83,600) 医療政策課
政策医療の課題解決に向けた新たな拠点病院構想の推進

拡充 地域包括ケア総合推進・支援費 35,684 (34,588) 長寿社会政策課
フレイルや介護の予防など効果的な自立支援・重度化防止の取組推進



○介護人材確保対策緊急アクションプラン推進費 103,047 (197,140)
長寿社会政策課
介護人材確保への支援、介護体験授業等の実施

○特別養護老人ホーム建設等支援費 415,400 (1,492,400) 長寿社会政策課
広域型特別養護老人ホームの創設や増改築、大規模改修への助成等

拡充 ひきこもり対策推進費 37,441 (31,750) 精神保健推進室
関係機関と連携した支援体制の構築や居場所支援などの取組推進

○障害者差別のない共生社会推進費 17,000 (17,000) 障害福祉課
障害を理由とする差別を解消し障害の有無に関わらず共生する社会づくりの推進

新規 障害者アート作品を通じた相互理解促進費 10,000 障害福祉課
障害者アート作品に触れる機会の創出による相互理解の促進

○働く障害者のための官民応援共生社会推進費 4,285 (4,300) 障害福祉課
県内企業等との応援体制構築による障害者の経済的自立と社会参加による共生社会づくり

新規 IT市場での精神障害者等就労促進費 4,400 障害福祉課
障害特性に適応しやすいIT関連業務の受注体制整備や在宅就業者の社会参加支援

○船形の郷建替整備費 1,989,755[210,000] (1,652,778) 障害福祉課
高齢化や障害の重度化への対応、利用者の生活の質の向上を目的等とした船形の郷の整備

II 主な事業

○警察署建設費 1,728,900[2,789,000] (606,100) 警察本部
栗原警察署及び岩沼警察署の新庁舎建設



拡充 特殊詐欺被害防止対策費 17,098 (15,288) 警察本部
特殊詐欺電話撃退装置等の購入助成、特殊詐欺被害を未然に防ぐための広報啓発



拡充 サイバー犯罪対策推進費 18,668 (17,247) 警察本部
サイバー捜査官の知識の高度化や県民のセキュリティ意識の向上などサイバー犯罪対策の推進



○交通安全施設等整備費 2,955,170 (2,860,218) 警察本部
信号機や道路標示など交通安全施設の整備

○OG7仙台科学技術大臣会合警備費 65,400 警察本部
要人の身辺の安全と会合の円滑な遂行に向けた警備体制の確立

II 主な事業

6 強靱で自然と調和した県土づくり

○2050ゼロカーボン推進費 26,400 (44,160) 環境政策課
2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた地球温暖化対策と気候変動適応策の推進



○みやぎ二酸化炭素排出削減支援費 313,500 (310,260) 環境政策課
脱炭素社会の形成に向けた二酸化炭素排出削減に取り組む事業者への支援

○自家消費型太陽光発電設備導入支援費 150,000 環境政策課
屋根や敷地等に大規模な自家消費型太陽光発電設備を導入する事業者への支援

拡充 スマートエネルギー住宅普及促進費 326,900 (289,300)
再生可能エネルギー室
みやぎゼロエネルギー住宅の普及促進など家庭部門の脱炭素化の推進



拡充 水素エネルギー利活用推進費 166,600 (90,208)
再生可能エネルギー室
燃料電池自動車の導入助成など水素エネルギーの利活用促進



拡充 太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進費 36,000 (31,000)
再生可能エネルギー室
需給一体型の再生可能エネルギー利用モデルの導入に向けた取組への支援

新規 食品ロス削減推進費 4,415 循環型社会推進課
食品ロス削減に向けた飲食店等の余剰食品と消費者とのマッチングアプリの導入

○湿地環境保全・利活用推進費 78,234 (80,520) 自然保護課
伊豆沼・内沼の生物多様性の回復と魅力の発信に向けた取組推進



拡充 野生鳥獣保護管理対策費 341,785 (322,664) 自然保護課
ニホンジカ・イノシシ等の個体数調整など保護管理の推進



○鳥獣害防止対策費 579,851 (514,402) 農山漁村なりわい課
市町村が取り組む鳥獣害防止対策への助成等

新規 第48回全国育樹祭推進費 13,215 林業振興課
第48回全国育樹祭の開催準備

○地域防災リーダー育成等推進費 17,950 (17,159) 防災推進課
地域や企業の防災活動を担う中心的人材の育成



○地域連携型学校防災体制構築等推進費 21,222 (21,408) 保健体育安全課
地域と連携した学校防災体制の構築や防災ジュニアリーダーの養成、安全教育の推進

II 主な事業

拡充 地域レジリエンス強化費 26,300 (23,500) 復興・危機管理総務課
水災・地震保険等を活用した自助の取組の促進、災害ケースマネジメントの推進



○原子力防災活動強化費 396,626 (360,172) 原子力安全対策課
住民避難訓練など原子力防災訓練の実施や医療資機材など防護・活動資機材の整備



○緊急時避難円滑化推進費 250,000 (22,000) 原子力安全対策課
避難退域時検査等場所における狭隘箇所の拡幅など避難円滑化に向けた整備支援

新規 原子力災害避難支援アプリ構築費 19,800 原子力安全対策課
円滑かつ迅速な住民避難の実現に向けた避難支援用アプリの導入



新規 地域建設産業災害対応力強化支援費 30,000 事業管理課
災害時における地域建設産業の対応力強化に向けた支援

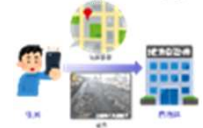


○新・災害に強い川づくり緊急対策費 1,585,500 [2,770,000] (1,209,600) 河川課
河川の再度災害防止と河川堤防の安全度確保対策等

新規 盛土規制基礎調査費 57,142 建築宅地課
盛土規制法に基づく基礎調査

○農業用ため池安全対策費 154,105 農村整備課
農業用ため池の安全対策への助成

新規 県民参加型インフラ維持管理システム運用費 3,200 土木総務課
スマートフォンによる道路・河川等の異常通報システムの導入・運用



○上工下水一体官民連携運営費(企業会計) 34,294 (35,935) 水道経営課
広域水道・工業用水道・流域下水道の3事業一体としたみやぎ型管理運営方式の実施



Ⅱ 主な事業

7 デジタル技術の活用

拡充 マイナンバーカード普及促進費 53,000 (13,500) デジタルみやぎ推進課
イベント等での出張ブースの開設による申請受付の実施



○市町村DX推進支援費 10,000 (10,000) デジタルみやぎ推進課
情報システムの標準化・共通化への支援など市町村のDXの推進支援

新規 DXみやぎ推進費 30,000 デジタルみやぎ推進課
県民生活の利便性向上につながるサービスの実装の在り方やデータ活用等に関する調査



新規 地域ポイント等導入検討費 10,000 富県宮城推進室
地域商店街の活性化に向けた地域ポイント等の導入可能性調査



拡充 働き方改革推進費 38,000 (19,300) 行政経営推進課
ペーパーレス会議システムや公用車予約システムの導入など業務の生産性向上や柔軟な働き方の推進

新規 ノーコードツール導入費 18,346
行政経営推進課、デジタルみやぎ推進課
ノーコードツールを活用した業務システムの内製化の推進

新規 庁内DX人材育成費 15,218 人事課、デジタルみやぎ推進課
全ての職員のDXへの参画及び業務変革への意識醸成とデジタルリテラシーの向上推進



I 予算編成の基本的な考え方

VII 計数資料

II 主な事業

VIII 主要項目

III 当初予算案の規模

IX 提出予定議案一覧

IV 歳入の状況(一般会計)

V 歳出の状況(一般会計)

VI みやぎ財政運営戦略(第3期)の取組状況

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計額や割合が一致しない箇所がある。

Ⅲ 当初予算案の規模

- 一般会計の規模は 1兆 792億円 (対前年度比 ▲354億円(▲3.2%))
 - ・ 通常分 1兆 568億円 (対前年度比 ▲300億円(▲2.8%))
 - ・ 震災対応分 224億円 (対前年度比 ▲54億円(▲19.5%))
- 総会計の規模は 1兆5,681億円 (対前年度比 ▲203億円(▲1.3%))
 - ・ 通常分 1兆5,427億円 (対前年度比 ▲139億円(▲0.9%))
 - ・ 震災対応分 255億円 (対前年度比 ▲64億円(▲20.1%))

(単位:百万円)

【一般会計】

- ・ 一般会計は、1兆792億円を計上し、対前年度比354億円の減。
- ・ 主な増減要因は、通常分については、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減によるもののほか、軽症者等宿泊療養施設の確保に要する経費の増額計上などによるもの。
- ・ 震災対応分の主な増減要因は、現時点で見込まれる財政需要に応じて、中小企業経営安定資金等貸付金や中小企業等復旧・復興支援費を精査し必要額を計上したことなどによるもの。

【特別会計】

- ・ 特別会計は、4,438億円を計上し、対前年度比122億円の増。
- ・ 主な増減要因は、公債費特別会計における元金償還金の増や、国民健康保険特別会計において、普通交付金を計上したことなどによるもの。

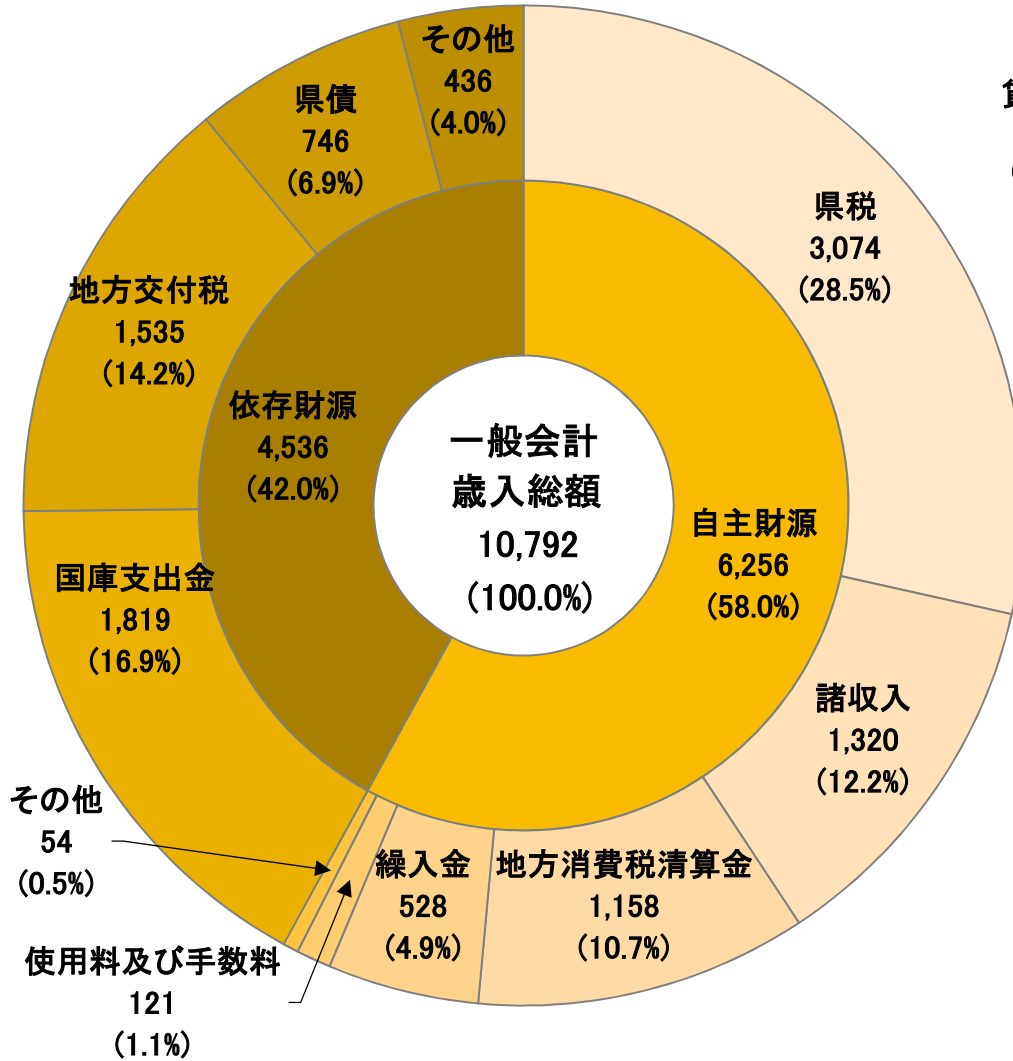
【公営企業会計】

- ・ 公営企業会計は、385億円を計上し、対前年度比33億円の増。
- ・ 主な増減要因は、流域下水道事業会計において、建設改良費を増額計上したことなどによるもの。

	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
一般会計	1,114,640	1,079,206	▲35,434	▲3.2%
通常分	1,086,796	1,056,793	▲30,003	▲2.8%
震災対応分	27,844	22,412	▲5,431	▲19.5%
特別会計	431,589	443,801	12,212	2.8%
通常分	427,704	440,890	13,186	3.1%
震災対応分	3,886	2,911	▲975	▲25.1%
準公営企業会計	7,015	6,655	▲360	▲5.1%
通常分	6,919	6,558	▲361	▲5.2%
震災対応分	96	97	0	0.4%
公営企業会計	35,174	38,454	3,280	9.3%
通常分	35,143	38,412	3,269	9.3%
震災対応分	30	42	12	39.3%
合計(総会計)	1,588,418	1,568,115	▲20,303	▲1.3%
通常分	1,556,562	1,542,654	▲13,909	▲0.9%
震災対応分	31,856	25,462	▲6,394	▲20.1%

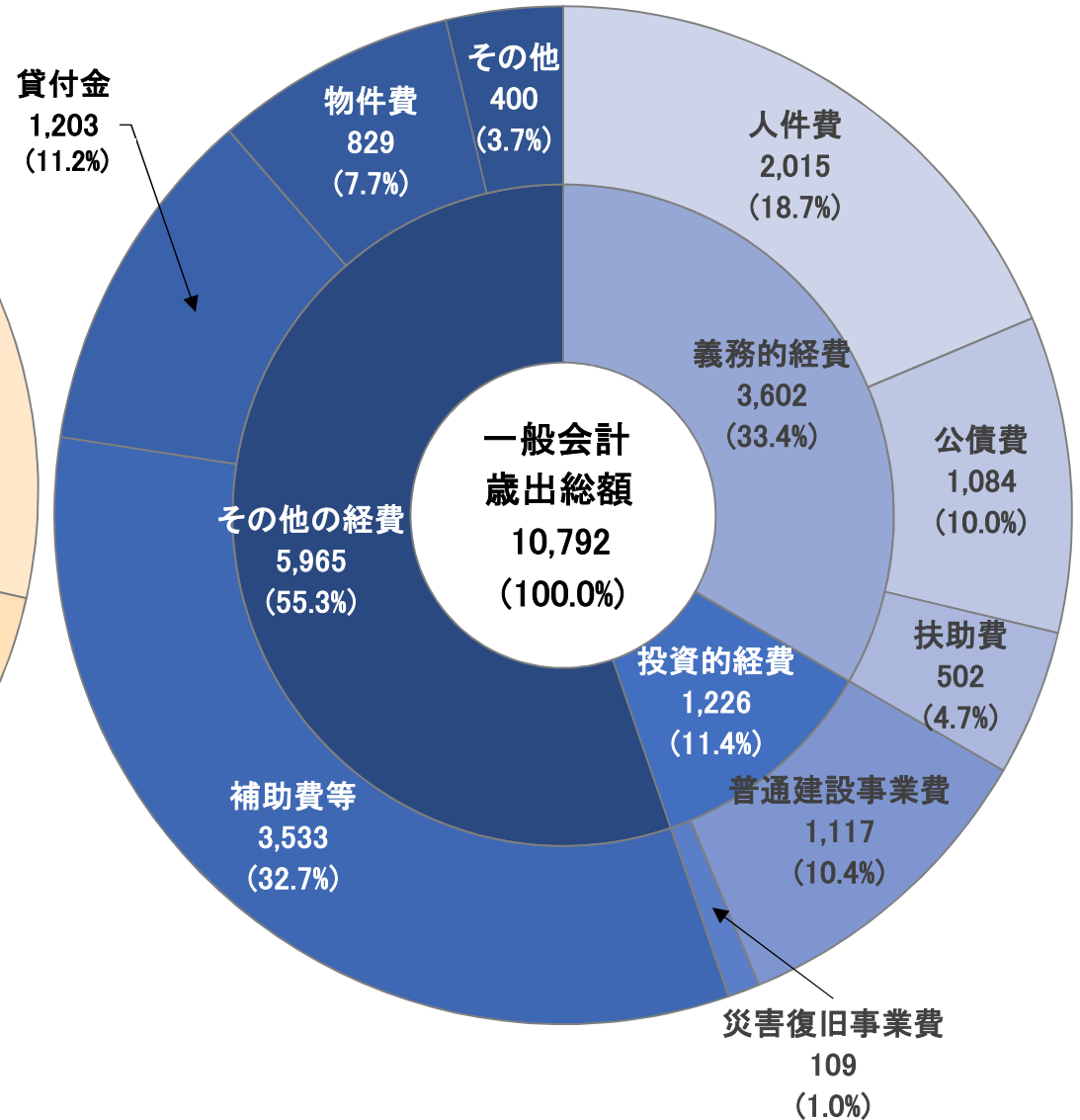
Ⅲ 当初予算案の規模

令和5年度当初予算(一般会計)・歳入総額



令和5年度当初予算(一般会計)・歳出総額(性質別)

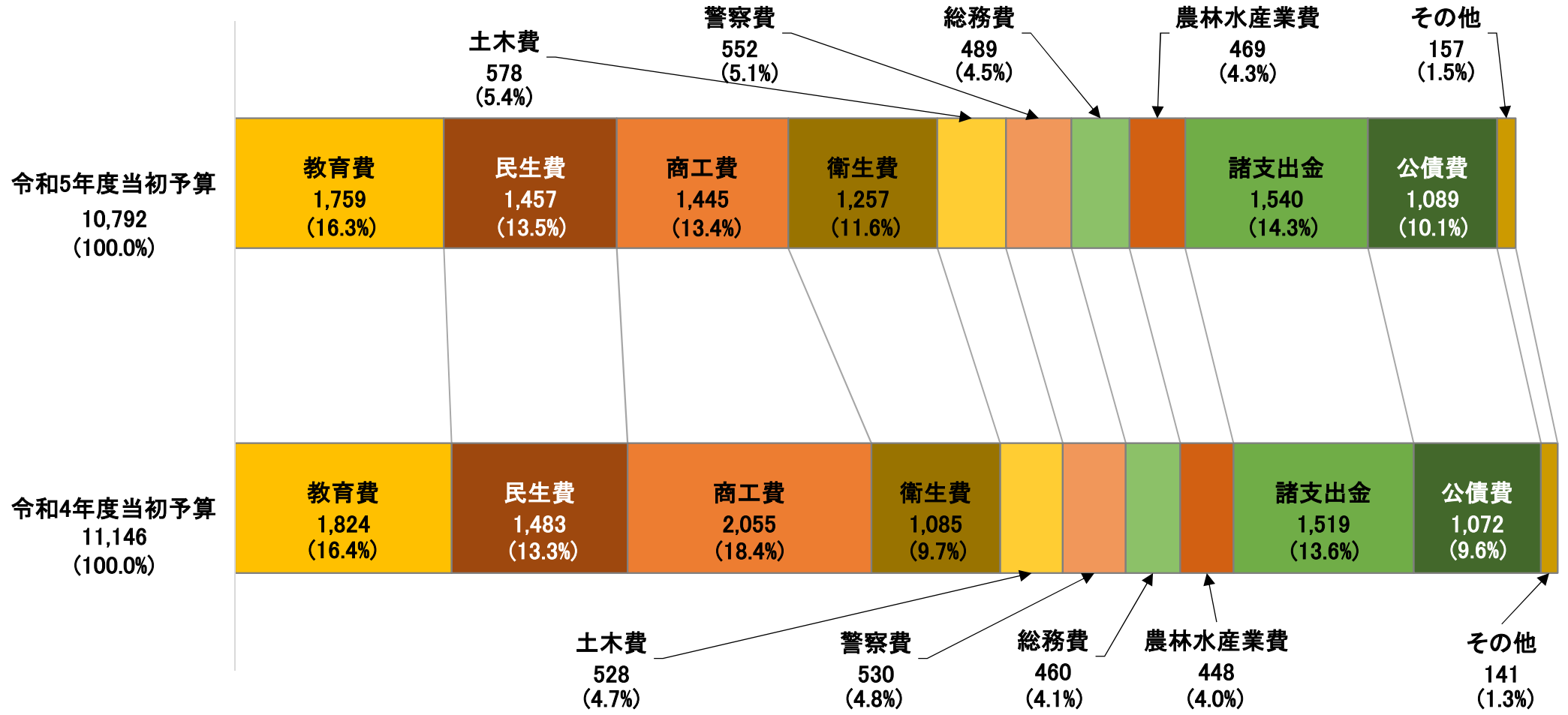
(単位:億円)



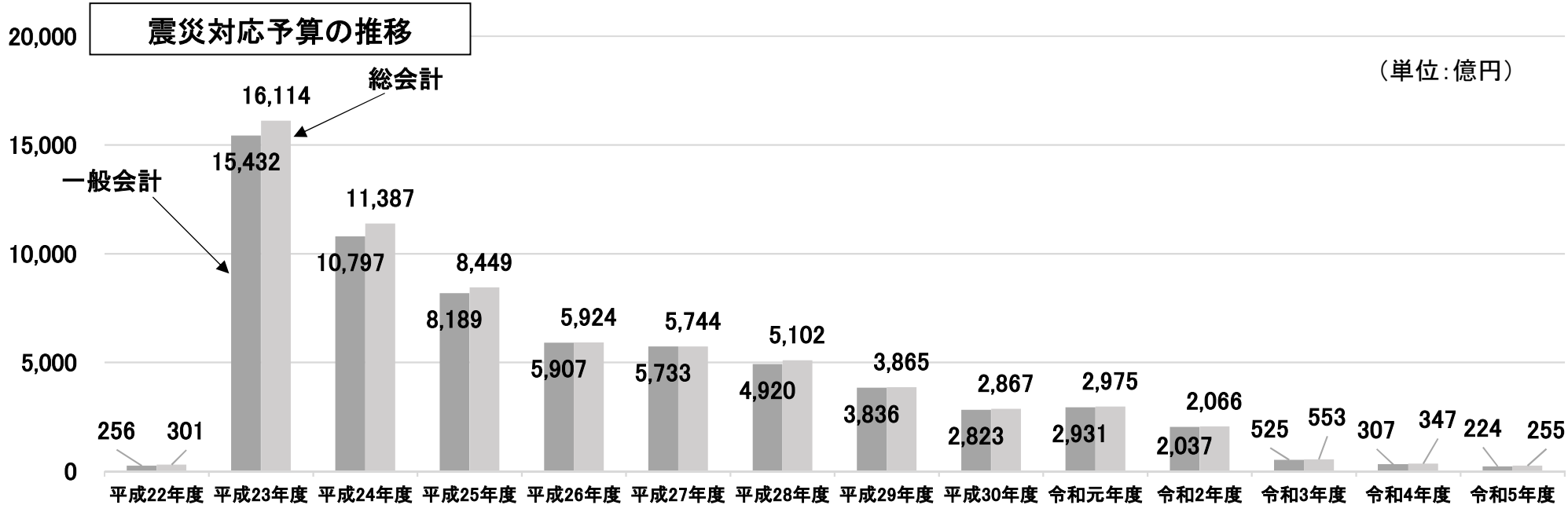
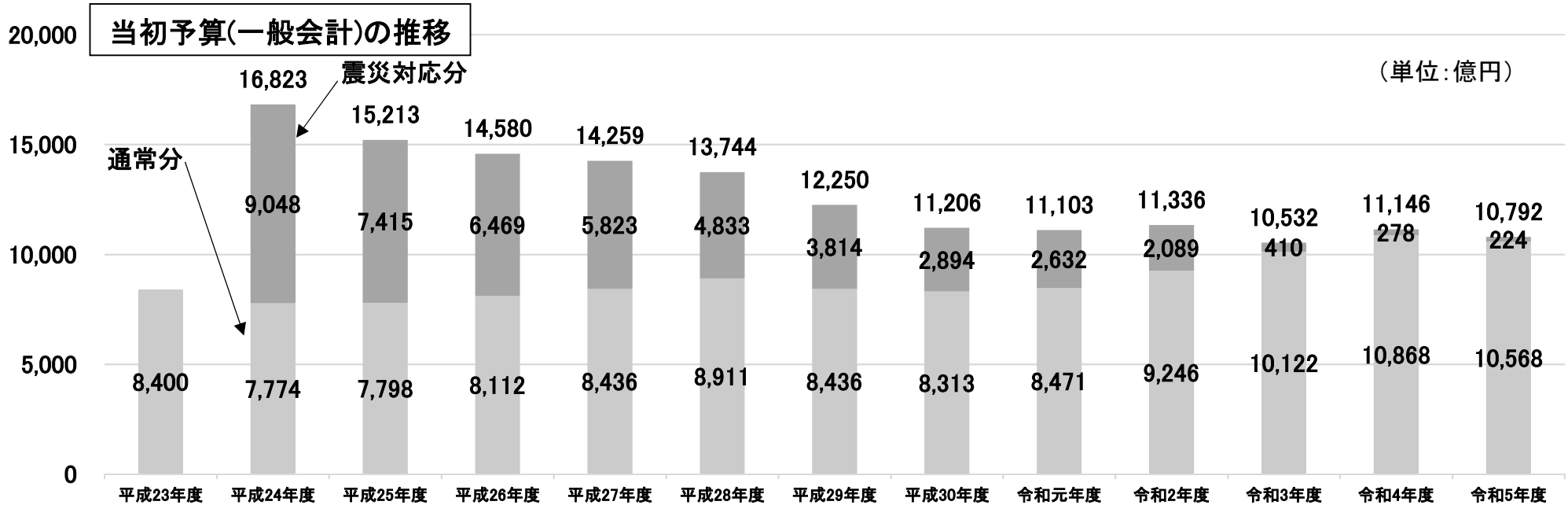
Ⅲ 当初予算案の規模

令和5年度当初予算(一般会計)・歳出総額(款別)

(単位:億円)



Ⅲ 当初予算案の規模



※平成22年度から令和3年度は最終現計予算額、令和4年度は2月補正予算(第9号)後現計予算額

I 予算編成の基本的な考え方

VII 計数資料

II 主な事業

VIII 主要項目

III 当初予算案の規模

IX 提出予定議案一覧

IV 歳入の状況(一般会計)

V 歳出の状況(一般会計)

VI みやぎ財政運営戦略(第3期)の取組状況

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計額や割合が一致しない箇所がある。

IV 歳入の状況(一般会計)

1 県税

○ 県税は 3,074億円 (対前年度比 +22億円(+0.7%))

- ・ 県税は、3,074億円を計上し、対前年度比22億円の増。県税の歳入全体に占める割合は28.5%。
- ・ 個人県民税は、令和4年度の実績見込み等を踏まえ、580億円を計上し、対前年度比16億円の減。
- ・ 法人県民税及び法人事業税の法人二税は、景気が緩やかに持ち直していることなどを背景に、923億円を計上し、対前年度比51億円の増。
- ・ 地方消費税は、経済動向を勘案し、812億円を計上し、対前年度比2億円の減。
- ・ 軽油引取税は、燃費の改善等による減少が見込まれることを踏まえ、237億円を計上し、対前年度比5億円の減。

(単位:百万円)

項 目	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
個人県民税	59,615	58,042	▲1,573	▲2.6%
法人二税	87,247	92,306	5,059	5.8%
地方消費税	81,461	81,237	▲224	▲0.3%
軽油引取税	24,174	23,688	▲486	▲2.0%
その他の税	52,703	52,127	▲576	▲1.1%
合計	305,200	307,400	2,200	0.7%

IV 歳入の状況(一般会計)

2 地方消費税清算金

○ 地方消費税清算金は 1,158億円 (対前年度比 +64億円(+5.8%))

- 地方消費税清算金は、令和4年度の実績見込み等を踏まえ、1,158億円を計上し、対前年度比64億円の増。地方消費税清算金の歳入全体に占める割合は10.7%。

(単位:百万円)

項目	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
地方消費税清算金	109,447	115,813	6,366	5.8%

3 地方譲与税

○ 地方譲与税は 419億円 (対前年度比 +3億円(+0.8%))

- 地方譲与税は、419億円を計上し、対前年度比3億円の増。地方譲与税の歳入全体に占める割合は3.9%。
- 特別法人事業譲与税は、国の地方財政対策における伸び率などを踏まえて394億円を計上し、対前年度比3億円の増。

(単位:百万円)

項目	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
特別法人事業譲与税	39,101	39,397	296	0.8%
その他の地方譲与税	2,464	2,483	19	0.8%
合計	41,565	41,880	315	0.8%

IV 歳入の状況(一般会計)

4 地方交付税

○ 地方交付税は 1,535億円 (対前年度比 ▲19億円(▲1.2%))

- 地方交付税は、1,535億円を計上し、対前年度比19億円の減。地方交付税の歳入全体に占める割合は14.2%。
- 普通交付税は、税収の見通しなどを踏まえ、1,486億円を計上し、対前年度比1億円の減。
- 震災復興特別交付税は、現時点で見込まれる財政需要に応じて、中小企業等復旧・復興支援費などを精査し必要額を計上したことを踏まえ、29億円を計上し、対前年度比18億円の減。
- 臨時財政対策債は、国の地方財政対策において抑制が図られたことを踏まえ、101億円を計上し、対前年度比46億円の減。
- 普通交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税は、1,587億円を計上し、対前年度比47億円の減。

(単位:百万円)

項 目	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
普通交付税	148,700	148,600	▲100	▲0.1%
特別交付税	2,000	2,000	0	0.0%
震災復興特別交付税	4,700	2,900	▲1,800	▲38.3%
合計	155,400	153,500	▲1,900	▲1.2%

(参考)臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税

項 目	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
普通交付税	148,700	148,600	▲100	▲0.1%
臨時財政対策債	14,700	10,100	▲4,600	▲31.3%
合計 (実質的な普通交付税)	163,400	158,700	▲4,700	▲2.9%

IV 歳入の状況(一般会計)

5 県債

○ 県債は 746億円 (対前年度比 +56億円(+8.1%))

- ・ 県債は、746億円を計上し、対前年度比56億円の増。県債の歳入全体に占める割合は6.9%。
- ・ 普通債は、道路や河川の改良などに充当する公共事業等債や緊急自然災害防止対策事業債を計上したことなどにより、485億円を計上し、対前年度比83億円の増。
- ・ 災害復旧債は、令和4年7月15日からの大雨などにより被災した公共土木施設や農業用施設等の災害復旧費を予算化したことなどにより、26億円を計上し、対前年度比13億円の増。
- ・ その他の県債のうち、臨時財政対策債は、国の地方財政対策において抑制が図られたことを踏まえ、101億円を計上し、対前年度比46億円の減。

(単位:百万円)

項 目	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
普 通 債	40,164	48,471	8,307	20.7%
災 害 復 旧 債	1,267	2,577	1,311	103.5%
そ の 他	27,591	23,547	▲4,043	▲14.7%
うち臨時財政対策債	14,700	10,100	▲4,600	▲31.3%
うち行政改革推進債	4,721	5,550	829	17.6%
合 計	69,021	74,595	5,574	8.1%

IV 歳入の状況(一般会計)

6 国庫支出金・諸収入・繰入金

- 国庫支出金は 1,819億円 (対前年度比 ▲223億円(▲10.9%))
- 諸収入は 1,320億円 (対前年度比 ▲239億円(▲15.3%))
- 繰入金は 528億円 (対前年度比 ▲3億円(▲ 0.6%))

- ・ 国庫支出金について、感染症対策に必要となる経費を予算化したことにより、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を増額計上。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減などを踏まえ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の必要額を精査したことなどにより、国庫支出金は、1,819億円を計上し、対前年度比223億円の減。国庫支出金の歳入全体に占める割合は16.9%。
- ・ 諸収入は、中小企業経営安定資金等貸付金元金収入の減などにより、1,320億円を計上し、対前年度比239億円の減。諸収入の歳入全体に占める割合は12.2%。
- ・ 繰入金は、地域整備推進基金からの繰入などにより、528億円を計上し、対前年度比3億円の減。繰入金の歳入全体に占める割合は4.9%。また、財源不足を補うため、財政調整基金から130億円を取崩し。これにより令和5年度末(※)の財政調整関係基金残高は、財政調整基金が39億円、県債管理基金(一般分)が197億円の合計237億円。

(単位:百万円)

項 目	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
国 庫 支 出 金	204,156	181,883	▲22,273	▲10.9%
諸 収 入	155,886	131,994	▲23,892	▲15.3%
繰 入 金	53,134	52,811	▲322	▲0.6%
うち財政調整基金	14,000	13,000	▲1,000	▲7.1%

※令和4年度2月補正予算(第10号)見込額まで反映

I 予算編成の基本的な考え方

VII 計数資料

II 主な事業

VIII 主要項目

III 当初予算案の規模

IX 提出予定議案一覧

IV 歳入の状況(一般会計)

V 歳出の状況(一般会計)

VI みやぎ財政運営戦略(第3期)の取組状況

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計額や割合が一致しない箇所がある。

V 歳出の状況(一般会計)

1 義務的経費

○ 義務的経費は 3,602億円 (対前年度比 ▲85億円(▲2.3%))

- ・ 義務的経費は、3,602億円を計上し、対前年度比85億円の減。義務的経費の歳出全体に占める割合は33.4%。
- ・ 人件費は、職員の定年の引上げによる退職者数の減見込みを反映し、必要となる退職手当を予算化したことなどを踏まえ、2,015億円を計上し、対前年度比122億円の減。
- ・ 扶助費は、新型コロナウイルス感染症患者に係る医療費負担金のほか、障害者福祉サービス等に要する負担金を予算化したことなどにより、502億円を計上し、対前年度比20億円の増。
- ・ 公債費は、償還計画に基づく元金償還金の増などを踏まえ、1,084億円を計上し、対前年度比17億円の増。

(単位:百万円)

項 目	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
義務的経費	368,655	360,156	▲8,499	▲2.3%
人件費	213,710	201,496	▲12,214	▲5.7%
扶助費	48,203	50,223	2,020	4.2%
公債費	106,741	108,436	1,695	1.6%

V 歳出の状況(一般会計)

2 投資的経費

○ 投資的経費は 1,226億円 (対前年度比 +116億円(+10.5%))

- ・ 投資的経費は、1,226億円を計上し、対前年度比116億円の増。投資的経費の歳出全体に占める割合は11.4%。
- ・ 普通建設事業費は、道路や河川などの公共事業費を増額計上したほか、栗原警察署の新庁舎建設や(仮称)秋保かがやき支援学校の新築整備に要する経費を予算化したことなどにより、1,117億円を計上し、対前年度比89億円の増。
- ・ 災害復旧事業費は、令和4年7月15日からの大雨により被災した道路や河川等の災害復旧費を予算化したことなどにより、109億円を計上し、対前年度比27億円の増。

(単位:百万円)

項 目	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
投 資 的 経 費	110,981	122,585	11,604	10.5%
普通建設事業費	102,852	111,722	8,870	8.6%
補助事業	45,430	52,509	7,079	15.6%
単独事業	47,717	51,119	3,401	7.1%
受託事業	2,047	719	▲1,328	▲64.9%
国直轄事業	7,657	7,375	▲282	▲3.7%
災害復旧事業費	8,129	10,863	2,734	33.6%
補助事業	6,071	8,800	2,729	45.0%
単独事業	408	403	▲5	▲1.1%
受託事業		60	60	皆増
国直轄事業	1,651	1,600	▲51	▲3.1%

V 歳出の状況(一般会計)

3 その他の経費

- 補助費等は 3,533億円 (対前年度比 ▲429億円(▲10.8%))
- 貸付金は 1,203億円 (対前年度比 ▲207億円(▲14.7%))

- ・ 補助費等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減などにより、3,533億円を計上し、対前年度比429億円の減。補助費等の歳出全体に占める割合は32.7%。
- ・ 貸付金は、中小企業経営安定資金等貸付金の所要額を精査したことなどを踏まえ、1,203億円を計上し、対前年度比207億円の減。貸付金の歳出全体に占める割合は11.2%。

(単位:百万円)

項 目	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
補 助 費 等	396,179	353,278	▲42,901	▲10.8%
貸 付 金	141,057	120,336	▲20,721	▲14.7%

I 予算編成の基本的な考え方

VII 計数資料

II 主な事業

VIII 主要項目

III 当初予算案の規模

IX 提出予定議案一覧

IV 歳入の状況(一般会計)

V 歳出の状況(一般会計)

VI みやぎ財政運営戦略(第3期)の取組状況

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計額や割合が一致しない箇所がある。

VI みやぎ財政運営戦略(第3期)の取組状況

1 財源確保対策

- 財源不足を解消するため、みやぎ財政運営戦略(第3期)(令和3年2月策定。対象年度:令和3年度～令和6年度)に基づき、歳入歳出両面にわたる取組を着実に実施。
- 令和5年度は、必要性や優先度が高い事業への重点化などによる通常事業の徹底的な見直しを行うなど、更なる財源確保対策を継続。

【令和5年度財源確保対策】 (単位:億円)

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	2	県税収入などの未収金の縮減1億円 広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
県有資産の活用	5	未利用地の売却・貸付1億円 特別会計等の資金活用4億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	16	事業の見直し9億円 予算削減率設定の継続7億円
行政運営のデジタル化と職員の働き方改革の推進	1	Web会議の推進0.5億円
計	24	

- 上記の対策を講じてもおお生じる財源不足130億円については、財政調整基金の取崩しで対応。

【令和5年度単年度の対策効果】 (単位:億円)

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	県税収入などの未収金の縮減1億円
県有資産の活用	5	未利用地の売却・貸付1億円 特別会計等の資金活用4億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	9	事業の見直し9億円
計	15	

【前年度からの継続効果】 (単位:億円)

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	7	予算削減率設定の継続7億円
行政運営のデジタル化と職員の働き方改革の推進	1	Web会議の推進0.5億円
計	9	

2 県債残高

- 適切に県債を活用し事業を推進する一方、特例的県債の発行抑制や早期償還に努めることなどにより、県債残高(臨時財政対策債を除く)が標準財政規模の2倍を超えないように適正管理。

(単位:百万円, %)

区分	令和4年度	令和5年度
県債残高	1,485,683	1,471,589
県債残高(臨時財政対策債以外の残高)	894,053	910,574
標準財政規模比	187.1	190.5

※当初予算編成時点における普通会計ベース

3 財政調整関係基金残高

- 歳入歳出両面にわたる取組の着実な推進と、決算剰余金や年度末の執行残額を活用し、標準財政規模の10%程度を目標に財政調整関係基金残高の確保に努める。

(単位:百万円)

区分	令和3年度 末現在高 a	令和4年度				令和4年度 末残高見込 d=a-b+c	令和5年度		令和5年度 末残高見込 g=d-e+f
		取崩額		積立額			取崩額 e	積立額 f	
		当初予算	年間見込 b	当初予算	年間見込 c				
財政調整基金 A	19,901	14,000	16,425	0	13,450	16,925	13,000	0	3,925
県債管理基金 (一般分) B	19,749			0	0	19,749		0	19,750
財政調整関係基金 A+B	39,650	14,000	16,425	1	13,450	36,674	13,000	1	23,675

I 予算編成の基本的な考え方

II 主な事業

III 当初予算案の規模

IV 歳入の状況(一般会計)

V 歳出の状況(一般会計)

VI みやぎ財政運営戦略(第3期)の取組状況

VII 計数資料

VIII 主要項目

IX 提出予定議案一覧

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計額や割合が一致しない箇所がある。

令和5年度 会計別財政規模とその財源

1 当初予算と前年度比較

(単位:百万円、%)

会計区分	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A	
一般会計 + 特別会計	一般会計 イ	1,114,640	1,079,206	▲ 35,434	▲ 3.2
	通常分	1,086,796	1,056,793	▲ 30,003	▲ 2.8
	震災対応分	27,844	22,412	▲ 5,431	▲ 19.5
	特別会計 口	431,589	443,801	12,212	2.8
	通常分	427,704	440,890	13,186	3.1
	震災対応分	3,886	2,911	▲ 975	▲ 25.1
	合計(イ+口) ハ	1,546,229	1,523,006	▲ 23,223	▲ 1.5
	通常分	1,514,500	1,497,683	▲ 16,817	▲ 1.1
	震災対応分	31,729	25,323	▲ 6,406	▲ 20.2
	純計 二	1,427,691	1,402,580	▲ 25,111	▲ 1.8
通常分	1,397,456	1,377,617	▲ 19,839	▲ 1.4	
震災対応分	30,235	24,963	▲ 5,272	▲ 17.4	
準公営企業会計 ホ	7,015	6,655	▲ 360	▲ 5.1	
通常分	6,919	6,558	▲ 361	▲ 5.2	
震災対応分	96	97	0	0.4	
公営企業会計 ヘ	35,174	38,454	3,280	9.3	
通常分	35,143	38,412	3,269	9.3	
震災対応分	30	42	12	39.3	
総計(ハ+ホ+ヘ) ト	1,588,418	1,568,115	▲ 20,303	▲ 1.3	
通常分	1,556,562	1,542,654	▲ 13,909	▲ 0.9	
震災対応分	31,856	25,462	▲ 6,394	▲ 20.1	
純計(二+ホ+ヘ) チ	1,469,880	1,447,689	▲ 22,190	▲ 1.5	
通常分	1,439,519	1,422,588	▲ 16,931	▲ 1.2	
震災対応分	30,361	25,102	▲ 5,260	▲ 17.3	

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

2 当初予算の財源内訳(総会計)

(単位:百万円)

区分	令和5年度 当初予算額	備考
国庫支出金	242,655	〔一般財源内訳〕 税 307,400 地方消費税清算金 115,813 地方譲与税 41,880 地方特例交付金 1,327 地方交付税 153,500 交通安全対策特別交付金 425 分担金及び負担金 55 使用料及び手数料 2,472 国庫支出金 4 財産収入 388 寄附金 108 繰入金 26,139 繰越金 0 繰入 4,262 県債 10,100 計 663,874
財産収入	1,422	
分担金及び負担金	66,440	
使用料及び手数料	20,995	
寄附金		
諸収入	214,670	
県債	156,163	
繰越金	391	
繰入金	196,189	
内部留保資金等 (企業会計)	5,316	
一般財源	663,874	
計	1,568,115	
純計	1,447,689	

令和5年度歳入款別一覧表(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	令和4年度 当初予算額 A	構成比	令和5年度 当初予算額 B	構成比	増減額 C=B-A	増減率 C/A
県税	305,200,000	27.4	307,400,000	28.5	2,200,000	0.7
地方消費税 清算金	109,447,000	9.8	115,813,000	10.7	6,366,000	5.8
地方譲与税	41,565,000	3.7	41,880,000	3.9	315,000	0.8
地方特例交付金	1,390,000	0.1	1,327,000	0.1	▲ 63,000	▲ 4.5
地方交付税	155,400,000	13.9	153,500,000	14.2	▲ 1,900,000	▲ 1.2
交通安全対策 特別交付金	454,000	0.0	425,000	0.0	▲ 29,000	▲ 6.4
分担金及び 負担金	4,444,069	0.4	4,146,510	0.4	▲ 297,559	▲ 6.7
使用料及び 手数料	13,294,250	1.2	12,128,815	1.1	▲ 1,165,435	▲ 8.8
国庫支出金	204,156,087	18.3	181,882,755	16.9	▲ 22,273,332	▲ 10.9
財産収入	1,198,750	0.1	1,193,701	0.1	▲ 5,049	▲ 0.4
寄附金	50,000	0.0	108,227	0.0	58,227	116.5
繰入金	53,133,519	4.8	52,811,044	4.9	▲ 322,475	▲ 0.6
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	155,885,827	14.0	131,994,056	12.2	▲ 23,891,771	▲ 15.3
県債	69,021,300	6.2	74,595,400	6.9	5,574,100	8.1
歳入合計	1,114,639,803	100.0	1,079,205,509	100.0	▲ 35,434,294	▲ 3.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和5年度性質別歳出一覧表(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	令和4年度 当初予算額 A	構成比	令和5年度 当初予算額 B	構成比	増減額 C=B-A	増減率 C/A
1 人件費	213,710,114	19.2	201,496,348	18.7	▲ 12,213,766	▲ 5.7
2 物件費	62,663,895	5.6	82,860,489	7.7	20,196,594	32.2
3 維持補修費	8,405,397	0.8	9,523,361	0.9	1,117,964	13.3
4 扶助費	48,203,306	4.3	50,222,930	4.7	2,019,624	4.2
5 貸付金	141,057,401	12.7	120,336,262	11.2	▲ 20,721,139	▲ 14.7
6 積立金	12,133,002	1.1	15,421,476	1.4	3,288,474	27.1
7 出資金	97,198	0.0	429,780	0.0	332,582	342.2
8 補助費等	396,179,254	35.5	353,277,772	32.7	▲ 42,901,482	▲ 10.8
小計(1~8)	882,449,567	79.2	833,568,418	77.2	▲ 48,881,149	▲ 5.5
9 普通建設事業費	102,851,512	9.2	111,721,654	10.4	8,870,142	8.6
補助事業	45,430,289	4.1	52,509,205	4.9	7,078,916	15.6
公共	31,685,759	2.8	38,171,486	3.5	6,485,727	20.5
その他	13,744,530	1.2	14,337,719	1.3	593,189	4.3
単独事業	47,717,370	4.3	51,118,550	4.7	3,401,180	7.1
公共	13,200,756	1.2	14,019,466	1.3	818,710	6.2
その他	34,516,614	3.1	37,099,084	3.4	2,582,470	7.5
受託事業	2,046,917	0.2	718,815	0.1	▲ 1,328,102	▲ 64.9
国直轄事業	7,656,936	0.7	7,375,084	0.7	▲ 281,852	▲ 3.7
10 災害復旧事業費	8,129,080	0.7	10,863,014	1.0	2,733,934	33.6
補助事業	6,070,895	0.5	8,800,135	0.8	2,729,240	45.0
単独事業	407,564	0.0	402,879	0.0	▲ 4,685	▲ 1.1
受託事業			60,000	0.0	60,000	皆増
国直轄事業	1,650,621	0.1	1,600,000	0.1	▲ 50,621	▲ 3.1
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計(9~11)	110,980,592	10.0	122,584,668	11.4	11,604,076	10.5
12 公債費	106,741,191	9.6	108,436,254	10.0	1,695,063	1.6
13 繰出金	13,468,453	1.2	13,616,169	1.3	147,716	1.1
14 予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
歳出合計	1,114,639,803	100.0	1,079,205,509	100.0	▲ 35,434,294	▲ 3.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和5年度歳入款別一覧表（一般会計+特別会計・純計）

(単位:千円,%)

項目	令和4年度 当初予算額 A	構成比	令和5年度 当初予算額 B	構成比	増減額 C=B-A	増減率 C/A
県 税	305,200,000	21.4	307,400,000	21.9	2,200,000	0.7
地方消費税 清算金	109,447,000	7.7	115,813,000	8.3	6,366,000	5.8
地方譲与税	41,565,000	2.9	41,880,000	3.0	315,000	0.8
地方特例交付金	1,390,000	0.1	1,327,000	0.1	▲ 63,000	▲ 4.5
地方交付税	155,400,000	10.9	153,500,000	10.9	▲ 1,900,000	▲ 1.2
交通安全対策 特別交付金	454,000	0.0	425,000	0.0	▲ 29,000	▲ 6.4
分担金及び 負担金	60,891,576	4.3	63,237,375	4.5	2,345,799	3.9
使用料及び 手数料	13,305,167	0.9	12,139,983	0.9	▲ 1,165,184	▲ 8.8
国庫支出金	259,539,107	18.2	238,975,742	17.0	▲ 20,563,365	▲ 7.9
財産収入	1,330,133	0.1	1,369,415	0.1	39,282	3.0
寄附金	50,000	0.0	108,227	0.0	58,227	116.5
繰入金	83,836,769	5.9	97,249,125	6.9	13,412,356	16.0
繰越金	963,671	0.1	390,577	0.0	▲ 573,094	▲ 59.5
諸収入	229,142,999	16.0	209,185,803	14.9	▲ 19,957,196	▲ 8.7
県 債	165,175,563	11.6	159,579,150	11.4	▲ 5,596,413	▲ 3.4
歳入合計	1,427,690,985	100.0	1,402,580,397	100.0	▲ 25,110,588	▲ 1.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和5年度性質別歳出一覧表（一般会計+特別会計・純計）

(単位:千円,%)

項目	令和4年度 当初予算額 A	構成比	令和5年度 当初予算額 B	構成比	増減額 C=B-A	増減率 C/A
1 人件費	213,712,451	15.0	201,498,790	14.4	▲ 12,213,661	▲ 5.7
2 物件費	63,056,615	4.4	83,220,273	5.9	20,163,658	32.0
3 維持補修費	8,405,397	0.6	9,523,361	0.7	1,117,964	13.3
4 扶助費	48,203,306	3.4	50,222,930	3.6	2,019,624	4.2
5 貸付金	145,018,743	10.2	121,791,315	8.7	▲ 23,227,428	▲ 16.0
6 積立金	12,134,883	0.8	17,454,192	1.2	5,319,309	43.8
7 出資金	97,198	0.0	429,780	0.0	332,582	342.2
8 補助費等	590,905,664	41.4	554,619,506	39.5	▲ 36,286,158	▲ 6.1
小計(1~8)	1,081,534,257	75.8	1,038,760,147	74.1	▲ 42,774,110	▲ 4.0
9 普通建設事業費	102,952,482	7.2	111,907,089	8.0	8,954,607	8.7
補助事業	45,454,228	3.2	52,605,819	3.8	7,151,591	15.7
公共	31,693,783	2.2	38,260,411	2.7	6,566,628	20.7
その他	13,760,445	1.0	14,345,408	1.0	584,963	4.3
単独事業	47,794,401	3.3	51,207,371	3.7	3,412,970	7.1
公共	13,200,756	0.9	14,019,466	1.0	818,710	6.2
その他	34,593,645	2.4	37,187,905	2.7	2,594,260	7.5
受託事業	2,046,917	0.1	718,815	0.1	▲ 1,328,102	▲ 64.9
国直轄事業	7,656,936	0.5	7,375,084	0.5	▲ 281,852	▲ 3.7
10 災害復旧事業費	8,137,580	0.6	10,873,014	0.8	2,735,434	33.6
補助事業	6,070,895	0.4	8,800,135	0.6	2,729,240	45.0
単独事業	416,064	0.0	412,879	0.0	▲ 3,185	▲ 0.8
受託事業			60,000	0.0	60,000	皆増
国直轄事業	1,650,621	0.1	1,600,000	0.1	▲ 50,621	▲ 3.1
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計(9~11)	111,090,062	7.8	122,780,103	8.8	11,690,041	10.5
12 公債費	233,586,999	16.4	239,554,759	17.1	5,967,760	2.6
13 繰出金	479,667	0.0	485,388	0.0	5,721	1.2
14 予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
歳出合計	1,427,690,985	100.0	1,402,580,397	100.0	▲ 25,110,588	▲ 1.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和5年度歳入款別一覧表(総会計・純計)

(単位:千円、%)

項目	令和4年度 当初予算額 A	構成比	令和5年度 当初予算額 B	構成比	増減額 C=B-A	増減率 C/A
県税	305,200,000	20.8	307,400,000	21.2	2,200,000	0.7
地方消費税 清算金	109,447,000	7.4	115,813,000	8.0	6,366,000	5.8
地方譲与税	41,565,000	2.8	41,880,000	2.9	315,000	0.8
地方特例交付金	1,390,000	0.1	1,327,000	0.1	▲ 63,000	▲ 4.5
地方交付税	155,400,000	10.6	153,500,000	10.6	▲ 1,900,000	▲ 1.2
交通安全対策 特別交付金	454,000	0.0	425,000	0.0	▲ 29,000	▲ 6.4
分担金及び 負担金	64,879,910	4.4	66,494,663	4.6	1,614,753	2.5
使用料及び 手数料	24,693,648	1.7	23,467,185	1.6	▲ 1,226,463	▲ 5.0
国庫支出金	261,295,089	17.8	242,658,806	16.8	▲ 18,636,283	▲ 7.1
財産収入	1,776,371	0.1	1,810,507	0.1	34,136	1.9
寄附金	50,000	0.0	108,227	0.0	58,227	116.5
繰入金	87,403,765	5.9	101,902,645	7.0	14,498,880	16.6
繰越金	963,671	0.1	390,577	0.0	▲ 573,094	▲ 59.5
諸収入	238,948,592	16.3	218,932,110	15.1	▲ 20,016,482	▲ 8.4
県債	171,426,663	11.7	166,263,450	11.5	▲ 5,163,213	▲ 3.0
内部留保資金等 (企業会計)	4,986,178	0.3	5,316,306	0.4	330,128	6.6
歳入合計	1,469,879,887	100.0	1,447,689,476	100.0	▲ 22,190,411	▲ 1.5

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和5年度性質別歳出一覧表(総会計・純計)

(単位:千円、%)

項目	令和4年度 当初予算額 A	構成比	令和5年度 当初予算額 B	構成比	増減額 C=B-A	増減率 C/A
1 人件費	214,735,366	14.8	202,492,768	14.1	▲ 12,242,598	▲ 5.7
2 物件費	65,465,187	4.5	85,984,796	6.0	20,519,609	31.3
3 維持補修費	9,250,822	0.6	10,096,597	0.7	845,775	9.1
4 扶助費	48,203,306	3.3	50,222,930	3.5	2,019,624	4.2
5 貸付金	145,718,743	10.0	123,191,315	8.6	▲ 22,527,428	▲ 15.5
6 積立金	12,134,883	0.8	17,454,192	1.2	5,319,309	43.8
7 出資金	97,198	0.0	429,780	0.0	332,582	342.2
8 補助費等	594,003,949	40.9	557,946,704	39.0	▲ 36,057,245	▲ 6.1
小計(1~8)	1,089,609,454	75.0	1,047,819,082	73.2	▲ 41,790,372	▲ 3.8
9 普通建設事業費	110,630,867	7.6	123,276,464	8.6	12,645,597	11.4
補助事業	49,043,309	3.4	59,254,371	4.1	10,211,062	20.8
公共	31,693,783	2.2	38,260,411	2.7	6,566,628	20.7
その他	17,349,526	1.2	20,993,960	1.5	3,644,434	21.0
単独事業	51,489,708	3.5	55,680,248	3.9	4,190,540	8.1
公共	13,200,756	0.9	14,019,466	1.0	818,710	6.2
その他	38,288,952	2.6	41,660,782	2.9	3,371,830	8.8
受託事業	2,440,914	0.2	966,761	0.1	▲ 1,474,153	▲ 60.4
国直轄事業	7,656,936	0.5	7,375,084	0.5	▲ 281,852	▲ 3.7
10 災害復旧事業費	8,137,580	0.6	11,073,014	0.8	2,935,434	36.1
補助事業	6,070,895	0.4	8,800,135	0.6	2,729,240	45.0
単独事業	416,064	0.0	612,879	0.0	196,815	47.3
受託事業			60,000	0.0	60,000	皆増
国直轄事業	1,650,621	0.1	1,600,000	0.1	▲ 50,621	▲ 3.1
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計(9~11)	118,768,447	8.2	134,349,478	9.4	15,581,031	13.1
12 公債費	243,623,755	16.8	247,994,851	17.3	4,371,096	1.8
13 繰出金	479,667	0.0	485,388	0.0	5,721	1.2
14 予備費	1,013,900	0.1	1,050,800	0.1	36,900	3.6
歳出合計	1,453,495,223	100.0	1,431,699,599	100.0	▲ 21,795,624	▲ 1.5
15 減価償却費等	16,384,664		15,989,877		▲ 394,787	▲ 2.4
総計	1,469,879,887		1,447,689,476		▲ 22,190,411	▲ 1.5

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和5年度歳出款別一覧表

(単位:千円、%)

区分	款別	令和4年度 当初予算額 A	構成比	令和5年度 当初予算額 B	構成比	増減額 C=B-A	増減率 C/A	
一般	議会費	1,648,521	0.1	1,682,222	0.2	33,701	2.0	
	総務費	46,034,875	4.1	48,931,931	4.5	2,897,056	6.3	
	民生費	148,345,874	13.3	145,705,717	13.5	▲2,640,157	▲1.8	
	衛生費	108,531,243	9.7	125,694,156	11.6	17,162,913	15.8	
	労働費	3,315,381	0.3	3,272,206	0.3	▲43,175	▲1.3	
	農林水産業費	44,786,734	4.0	46,944,728	4.3	2,157,994	4.8	
	商工費	205,477,627	18.4	144,471,099	13.4	▲61,006,528	▲29.7	
	土木費	52,807,988	4.7	57,769,892	5.4	4,961,904	9.4	
	警察費	53,003,879	4.8	55,174,458	5.1	2,170,579	4.1	
	教育費	182,405,083	16.4	175,866,181	16.3	▲6,538,902	▲3.6	
	災害復旧費	8,129,080	0.7	9,756,075	0.9	1,626,995	20.0	
	計	公債費	107,245,368	9.6	108,926,694	10.1	1,681,326	1.6
	諸支出金	151,908,150	13.6	154,010,150	14.3	2,102,000	1.4	
	予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0	
計	計	1,114,639,803	100.0	1,079,205,509	100.0	▲35,434,294	▲3.2	
その他	特別会計	431,589,335		443,800,844		12,211,509	2.8	
の	準公営企業会計	7,015,250		6,655,004		▲360,246	▲5.1	
他	公営企業会計	35,173,652		38,454,075		3,280,423	9.3	
合計	合計	1,588,418,040		1,568,115,432		▲20,302,608	▲1.3	
純計	純計	1,469,879,887		1,447,689,476		▲22,190,411	▲1.5	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和5年度歳出部局別一覧表

(単位:千円、%)

区分	部局別	令和4年度 当初予算額 A	構成比	令和5年度 当初予算額 B	構成比	増減額 C=B-A	増減率 C/A	
一般	総務部	199,953,352	17.9	205,176,331	19.0	5,222,979	2.6	
	復興・危機管理部	4,449,357	0.4	4,136,161	0.4	▲313,196	▲7.0	
	企画部	10,551,443	0.9	10,921,581	1.0	370,138	3.5	
	環境生活部	11,018,941	1.0	12,684,371	1.2	1,665,430	15.1	
	保健福祉部	249,168,416	22.4	263,003,403	24.4	13,834,987	5.6	
	経済商工観光部	208,440,846	18.7	147,726,094	13.7	▲60,714,752	▲29.1	
	農政部	34,966,349	3.1	33,426,320	3.1	▲1,540,029	▲4.4	
	水産林政部	14,575,703	1.3	17,509,116	1.6	2,933,413	20.1	
	土木部	56,824,777	5.1	63,835,092	5.9	7,010,315	12.3	
	議会・出納・各種委	3,386,717	0.3	3,533,413	0.3	146,696	4.3	
	警察本部	52,980,679	4.8	55,156,458	5.1	2,175,779	4.1	
	教育庁	160,077,855	14.4	152,170,475	14.1	▲7,907,380	▲4.9	
	計	公債費	107,245,368	9.6	108,926,694	10.1	1,681,326	1.6
	予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0	
計	計	1,114,639,803	100.0	1,079,205,509	100.0	▲35,434,294	▲3.2	
その他	特別会計	431,589,335		443,800,844		12,211,509	2.8	
の	準公営企業会計	7,015,250		6,655,004		▲360,246	▲5.1	
他	公営企業会計	35,173,652		38,454,075		3,280,423	9.3	
合計	合計	1,588,418,040		1,568,115,432		▲20,302,608	▲1.3	
純計	純計	1,469,879,887		1,447,689,476		▲22,190,411	▲1.5	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

I 予算編成の基本的な考え方

VII 計数資料

II 主な事業

VIII 主要項目

III 当初予算案の規模

IX 提出予定議案一覧

IV 歳入の状況(一般会計)

V 歳出の状況(一般会計)

VI みやぎ財政運営戦略(第3期)の取組状況

Ⅷ 主要項目

令和5年度当初予算（案）の主要項目

1 新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	●	ワクチン接種体制整備費	保健福祉部	新型コロナワクチン 接種推進室	91,000
	●	感染拡大傾向時の一般検査費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	3,128,300
	●	みやぎ飲食店コロナ対策認証制度運用費	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	123,400
	●	医療提供体制整備費	保健福祉部	医療政策課	41,545,000
		医療従事者研修費	保健福祉部	医療政策課	13,000
		救急医療機関等設備整備支援費	保健福祉部	医療政策課	340,000
		患者搬送調整費	保健福祉部	新型コロナ調整室	198,358
	●	医療機関等設備整備支援費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	2,142,000
		医療機関資機材確保費	保健福祉部	新型コロナ調整室	68,761
拡充	●	検査体制構築費	保健福祉部	疾病・感染症対策課 新型コロナ調整室	2,706,596
	●	地域外来体制整備費	保健福祉部	新型コロナ調整室	113,931
拡充		患者入院体制確保費	保健福祉部	疾病・感染症対策課 新型コロナ調整室	311,344
		コールセンター運営費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	411,600
拡充	●	宿泊療養施設等確保費	保健福祉部	疾病・感染症対策課 新型コロナ調整室	41,151,001
拡充	●	ケア付き宿泊療養施設確保費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	1,157,418
	●	障害者宿泊療養施設確保費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	42,987
	●	看護職員確保支援費	保健福祉部	医療人材対策室	49,039
		保健所体制強化費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	304,668
		社会福祉施設等感染症対策費	保健福祉部	子ども・家庭支援課ほか	22,337
拡充	●	社会福祉施設等介護職員等確保支援費	保健福祉部	長寿社会政策課 障害福祉課	639,902
		介護基盤整備等支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	325,597
	●	妊産婦総合対策費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	11,000
		私立学校感染症対策費	総務部	私学・公益法人課	90,000

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		公立幼稚園感染症対策費	教育庁	義務教育課	28,535
	●	つながりサポート型女性活躍推進費	環境生活部	共同参画社会推進課	15,000
		中小企業経営安定資金等貸付金(新型コロナウイルス感染症対応分) 〔債務負担行為〕	経済商工観光部	商工金融課	55,622,000 [116,000]
		被災中小企業者対策資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対応分)	経済商工観光部	商工金融課	3,154,102
		信用保証協会経営基盤強化対策費(新型コロナウイルス感染症対応分)	経済商工観光部	商工金融課	66,000

Ⅷ 主要項目

2 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

(1) 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		復興活動支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	29,427
	●	みやぎ地域復興支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	101,000
		被災地域交流拠点施設整備支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	2,863
	●	地域コミュニティ再生支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	219,300
新規	●	地域コミュニティ活性化支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	18,000
		みやぎ県外避難者帰郷支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	1,400
新規		被災沿岸部地域づくり支援費	企画部	地域振興課	9,000
新規		サテライトオフィス運営事業者を核とした沿岸地域復興支援費	企画部	地域振興課	4,000
	●	NPO等の絆力を活かした震災復興支援費	環境生活部	共同参画社会推進課	98,500
		子ども・若者支援体制強化費	環境生活部	共同参画社会推進課	11,630
		文化芸術による心の復興支援費	環境生活部	消費生活・文化課	2,000
		被災者住宅確保対策費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	4,668
	●	被災地域福祉推進費	保健福祉部	社会福祉課	406,259
		生活福祉資金貸付費(震災対応分)	保健福祉部	社会福祉課	9,519
		子どもの心のケア推進費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	9,100
		里親等支援センター費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	38,924
		親子滞在型支援施設設置費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	21,882
		障害者就労支援事業所等復興支援費	保健福祉部	障害福祉課	10,000
	●	心のケアセンター運営支援費	保健福祉部	精神保健推進室	223,334
		被災地精神保健対策費	保健福祉部	精神保健推進室	29,151
	●	被災児童生徒等就学支援費	教育庁ほか	義務教育課ほか	277,086
		私立小中学校授業料軽減特別支援費	総務部	私学・公益法人課	2,240
		公立大学法人宮城大学運営費交付金(震災対応分)	総務部	私学・公益法人課	46,479
		東日本大震災みやぎ子ども育英基金助成費	教育庁	総務課	330,030

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	●	緊急スクールカウンセラー等派遣費	教育庁ほか	義務教育課ほか	775,118
新規	●	私立高等学校生徒支援体制整備促進費	総務部	私学・公益法人課	50,000
		学習意識調査費	教育庁	義務教育課	1,759
	●	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費	教育庁	義務教育課	259,595
		協働教育推進費(震災対応分)	教育庁	生涯学習課	13,228

(2) 回復途上にある産業・なりわいの下支え

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		復興企業相談助言費	経済商工観光部	企業復興支援室	46,465
	●	中小企業等復旧・復興支援費	経済商工観光部	企業復興支援室	2,397,170
	●	中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)	経済商工観光部	商工金融課	8,875,000
		[債務負担行為]			[13,000]
		被災中小企業者対策資金利子補給(震災対応分)	経済商工観光部	商工金融課	53,000
		[債務負担行為]			[118,000]
		信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)	経済商工観光部	商工金融課	27,000
拡充		教育旅行誘致促進費	経済商工観光部	観光政策課	73,200
		宮城オルレ推進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	54,200
		観光誘客推進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	84,648
	●	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	経済商工観光部	雇用対策課	301,875
		[債務負担行為]			[229,000]
拡充	●	輸出基幹品目販路開拓費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	22,618
拡充	●	水産物販路開拓費	水産林政部	水産業振興課	132,585
		県産品風評対策強化費	農政部	食産業振興課	30,000
新規	●	漁船等導入支援費	水産林政部	水産業振興課	163,000
新規	●	漁船漁業復興推進費	水産林政部	水産業振興課	206,000
新規		水産加工業連携活動促進費	水産林政部	水産業振興課	8,000

VIII 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
拡充		栽培漁業種苗放流支援費	水産林政部	水産業基盤整備課	274,677
拡充		秋さけ来遊資源安定化推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	55,000
新規		陸上養殖技術開発費	水産林政部	水産業基盤整備課	14,000
新規		磯焼け対策推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	4,100
新規		漁場環境対策費	水産林政部	水産業基盤整備課	54,000
		待機児童解消推進費	保健福祉部	子育て社会推進課	302,851
		仙台空港地域連携・活性化推進費	土木部	空港臨空地域課	20,228
		水産基盤整備災害復旧費	水産林政部	漁港復興推進室	158,200
		河川等災害復旧費	土木部	防災砂防課	103,000

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		給与自肅牧草等処理円滑化費	農政部	畜産課	20,246
		野生鳥獣適正保護管理費(震災対応分)	環境生活部	自然保護課	9,450
		鳥獣害防止対策費	農政部	農山漁村なりわい課	579,851

(4) 震災の記憶・教訓の伝承と復興事業のフォローアップ

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		震災伝承展示管理費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	38,044
		東日本大震災伝承推進費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	14,940
		東日本大震災伝承広域連携費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	2,500
		首都圏復興フォーラム運営費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	1,500
		● 東日本大震災被災地情報発信費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	26,400
新規		交流人口拡大による被災地活性化推進費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	6,000
新規		● 震災伝承連携促進費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	16,000
新規		建設型応急住宅候補地調査費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	17,000
		海岸防災林管理費(公共事業等)	水産林政部	森林整備課	140,735
		● 広域防災拠点整備費	土木部	都市計画課	252,000
		道路舗装補修費	土木部	道路課	800,000
		沿岸域景観再生復興費	土木部	河川課	8,537
		3.11伝承・減災プロジェクト推進費	土木部	防災砂防課 都市計画課	3,000
		震災関連資料保存継承費	教育庁	生涯学習課	13,234
		スポーツを通じた被災地交流・震災の記憶伝承費	企画部	スポーツ振興課	2,500

(3) 東京電力福島第一原子力発電所事故被害への対応

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		● 食の安全確保対策費			318,383
		放射線物質検査対策費	環境生活部	食と暮らしの安全推進課 自然保護課	42,400
		農林水産物放射線物質対策費	農政部	食産業振興課	2,916
		農産物放射線物質対策費	農政部	園芸推進課	18,801
		粗飼料等放射線物質影響調査費	農政部	畜産課	8,303
		肉用牛出荷円滑化推進費	農政部	畜産課	49,645
		水産物安全確保対策費	水産林政部	水産業振興課	24,921
		林産物放射線物質対策費	水産林政部	林業振興課	171,397
		海水等放射線物質検査対策費	環境生活部	環境対策課	200
		工業製品放射線物質検査対策費	経済商工観光部	新産業振興課	359
		農産物放射線物質影響緩和対策費	農政部	園芸推進課	20,031
		福島第一原子力発電所事故損害賠償請求支援費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	1,121
		処理水対策費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	3,500
		放射線物質汚染廃棄物等処理促進費	環境生活部	放射線物質 汚染廃棄物対策室	3,947

VIII 主要項目

3 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

(1) ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)		
拡充		地域経済構造分析推進費	経済商工観光部	富県宮城推進室	7,100		
		富県共創推進費	経済商工観光部	富県宮城推進室	1,203		
		地域産業創出費			26,371		
		継続型地域未来創出費	経済商工観光部	富県宮城推進室	12,371		
		地域振興型地域支援費	経済商工観光部	富県宮城推進室	6,000		
		地域産業振興型地域支援費	経済商工観光部	富県宮城推進室	8,000		
		伝統的工芸品産業振興費	経済商工観光部	新産業振興課	10,176		
		みやぎ優れMONO発信費	経済商工観光部	新産業振興課	8,500		
		起業家等育成支援費	経済商工観光部	新産業振興課	11,018		
		KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費	経済商工観光部	新産業振興課	6,566		
		産学官連携素材技術活用支援費	経済商工観光部	新産業振興課	10,000		
		富県宮城技術支援拠点整備費	経済商工観光部	新産業振興課	146,998		
		デジタルエンジニアリング高度化支援費	経済商工観光部	新産業振興課	28,144		
		高度電子機械産業集積促進費	経済商工観光部	新産業振興課	82,380		
		ものづくり企業AI・IoT導入等支援費	経済商工観光部	新産業振興課	54,085		
拡充	●	ものづくり基盤技術高度化支援費	経済商工観光部	新産業振興課	8,430		
		新規参入・新産業創出等支援費	経済商工観光部	新産業振興課	68,678		
		放射光施設利用促進費	経済商工観光部	新産業振興課	27,600		
		次世代リーダー育成支援費	経済商工観光部	新産業振興課	6,000		
		新規	●	テック系スタートアップ企業成長支援費	経済商工観光部	新産業振興課	25,000
				地域企業競争力強化支援費	経済商工観光部	新産業振興課	12,745
				サテライトオフィス設置推進費	企画部	地域振興課	13,840
				企業立地促進奨励金	経済商工観光部	産業立地推進課 産業デジタル推進課	4,200,000
				宮城県立地企業雇用確保支援対策費	経済商工観光部	産業立地推進課	2,127

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
拡充	●	企業誘致活動費	経済商工観光部	産業立地推進課	14,010
		工場立地基盤整備貸付金	経済商工観光部	産業立地推進課	583,700
		みやぎIT商品販売・導入促進費	経済商工観光部	産業デジタル推進課	39,037
		デジタル人材採用・育成支援費	経済商工観光部	産業デジタル推進課	30,175
		AI・IoT産業創出・活用促進支援費	経済商工観光部	産業デジタル推進課	49,330
		中小企業等デジタル化支援費	経済商工観光部	産業デジタル推進課	226,000
		高水質浄水施設整備支援費	経済商工観光部	産業立地推進課	20,000
		産業用地再生可能エネルギー等導入促進費	経済商工観光部	産業立地推進課	20,000
		次世代自動車技術実証推進費	経済商工観光部	自動車産業振興室	11,000
		ユニバーサルデザインタクシー普及促進費	経済商工観光部	自動車産業振興室	57,000
新規	●	自動車関連産業カーボンニュートラル化推進費	経済商工観光部	自動車産業振興室	74,983
		自動車関連産業特別支援費	経済商工観光部	自動車産業振興室	64,972
		取引拡大チャレンジ支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	20,300
		中小企業販路開拓総合支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	33,668
		姉妹友好関係等活用型海外販路開拓費	経済商工観光部	国際政策課	3,596
		北米及び欧州における販路開拓・定着促進費	経済商工観光部	国際政策課	11,181
		外資系企業誘致促進費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	14,381
		みやぎグローバルビジネス総合支援費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	1,239
		東アジア経済交流促進費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	1,048
		東南アジア経済交流促進費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	13,000
●	ものづくり海外販路開拓支援費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	8,258	

VIII 主要項目

(2) 観光産業と商業・サービス業の振興

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規 拡充	●	地域連携推進費	企画部	総合政策課	3,243
		地域経済構造分析推進費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	7,100
		富県共創推進費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	1,203
		地域産業創出費(再掲)			26,371
		継続型地域未来創出費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	12,371
		地域振興型地域支援費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	6,000
		地域産業振興型地域支援費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	8,000
		地域ポイント等導入検討費	経済商工観光部	富県宮城推進室	10,000
		中小企業経営安定資金等貸付金 [債務負担行為]	経済商工観光部	商工金融課	105,024,000 [711,000]
		中小企業金融対策費	経済商工観光部	商工金融課	1,000,000
		信用保証協会経営基盤強化対策費	経済商工観光部	商工金融課	137,000
		富県宮城資金円滑化支援費	経済商工観光部	商工金融課	18,000
		次世代型商店街形成支援費	経済商工観光部	商工金融課	17,000
		商店街NEXTリーダー創出費	経済商工観光部	商工金融課	6,800
		地域の買い物機能強化支援費	経済商工観光部	商工金融課	7,850
		外国人観光客受入環境整備促進費	経済商工観光部	観光政策課	8,500
		観光地域づくり推進費	経済商工観光部	観光政策課	21,000
		観光地周遊促進費	経済商工観光部	観光政策課	24,000
		教育旅行誘致促進費(再掲)	経済商工観光部	観光政策課	73,200
宮城オルレ推進費(再掲)	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	54,200		
観光誘客推進費(再掲)	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	84,648		
小規模宿泊施設普及拡大費	経済商工観光部	観光政策課	14,179		
みやぎ観光戦略受入基盤整備費	経済商工観光部	観光政策課	213,341		

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	●	外国人観光客誘致促進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	44,554
	●	みやぎ観光デジタルプロモーション費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	92,000
		むらまち交流拡大推進費	農政部	農山漁村なりわい課	4,311
		道路交通実証事業費	土木部	道路課	50,700

(3) 地域を支える農林水産業の国内外への展開

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規 拡充	●	みやぎ食の安全安心県民総参加運動費	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	1,590
		食品検査対策費	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	36,716
		姉妹友好関係等活用型海外販路開拓費(再掲)	経済商工観光部	国際政策課	3,596
		北米及び欧州における販路開拓・定着促進費 (再掲)	経済商工観光部	国際政策課	11,181
		東南アジア県産品マーケティング等支援費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	23,831
		県産食品海外ビジネスマッチング支援費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	16,551
		県産ブランド品確立支援費	農政部	食産業振興課	5,306
		首都圏県産品販売等拠点運営費	農政部	食産業振興課	206,280
		県産品デジタルマーケティングモデル構築費	農政部	食産業振興課	56,000
		食材バリューチェーン構築推進費	農政部	食産業振興課	28,546
		みやぎの農業参入サポート推進費	農政部	農業政策室 農業振興課	1,137
		農山漁村発イノベーション対策費	農政部	農山漁村なりわい課	19,000
		新世代アグリビジネス総合推進費	農政部	農業振興課	185,500
		デジタル田園普及推進費	農政部	農業振興課	16,000
		アグリテック活用推進費	農政部	農業振興課 畜産課	29,856
		気候変動適応技術開発推進費	農政部	農業振興課	24,227
		実需対応型みやぎ米普及費	農政部	みやぎ米推進課	24,411
		みやぎの主要農作物種子等生産体制整備費	農政部	みやぎ米推進課	49,049
		GAP認証取得推進費	農政部	みやぎ米推進課 畜産課	4,912

VIII 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		作付転換支援費	農政部	みやぎ米推進課	3,781
	●	みやぎの園芸振興プロジェクト推進費			190,869
		大規模園芸総合推進費	農政部	園芸推進課	25,094
		みやぎの園芸法人ステージアップ推進費	農政部	園芸推進課	65,010
		園芸作物サプライチェーン構築費	農政部	園芸推進課	78,850
		水田農業高収益作物導入推進費	農政部	園芸推進課	17,400
		いちご100億円産地育成推進費	農政部	園芸推進課	4,515
		産地生産基盤パワーアップ推進費	農政部	園芸推進課	805,000
		農地中間管理事業費	農政部	農業振興課	260,481
		[債務負担行為]			[25,000]
		機構集積協力金	農政部	農業振興課	119,740
		農業農村整備費(公共事業)	農政部	農村整備課ほか	12,062,711
		[債務負担行為]			[1,368,000]
		乳用牛群検定普及定着化推進費	農政部	畜産課	5,414
新規		第13回北海道全共出品対策費	農政部	畜産課	3,797
		みやぎの畜産銘柄推進強化費	農政部	畜産課	3,334
	●	採卵養鶏・養豚ICT化・販路開拓促進費	農政部	畜産課	26,450
		みやぎの牛づくり活性化対策費	農政部	畜産課	36,277
新規	●	陸上養殖経営体育成費	水産林政部	水産業振興課	101,354
	●	養殖生産体制強化費	水産林政部	水産業振興課	851,000
		スマート水産業推進費	水産林政部	水産業振興課 水産業基盤整備課	7,437
		有用貝類毒化監視対策費	水産林政部	水産業基盤整備課	8,400
		持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	12,237
		養殖振興プラン推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	16,935
		養殖海水温上昇対策費	水産林政部	水産業基盤整備課	7,022

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		伊達いわな生産体制強化推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	1,400
		栽培漁業推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	25,151
		漁港漁場整備費(公共事業)	水産林政部	漁港復興推進室	1,877,613
		森林経営管理市町村支援費	水産林政部	林業振興課	84,787
	●	みやぎ材イノベーション創出支援費	水産林政部	林業振興課	11,842
		CLT活用建築物普及推進費	水産林政部	林業振興課	68,402
		森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策費	水産林政部	林業振興課	500,500
		森林管理道整備費(公共事業)	水産林政部	林業振興課	455,763

(4) 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		人口減少・少子化等地域対策強化費	企画部	地域振興課	35,000
		移住・定住推進体制強化費	企画部	地域振興課	55,709
		サテライトオフィス設置推進費(再掲)	企画部	地域振興課	13,840
		地域連携推進費(再掲)	企画部	総合政策課	3,243
		女性活躍推進費	環境生活部	共同参画社会推進課	8,442
		女性応援プロジェクト推進費	環境生活部	共同参画社会推進課	20,849
		地域産業創出費(再掲)			26,371
		継続型地域未来創出費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	12,371
		地域振興型地域支援費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	6,000
		地域産業振興型地域支援費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	8,000
		蛻変プロジェクト推進費	経済商工観光部	富県宮城推進室	23,200
		デジタル人材採用・育成支援費(再掲)	経済商工観光部	産業デジタル推進課	30,175
		中小企業経営安定資金等貸付金(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	105,024,000
		[債務負担行為]			[711,000]
		中小企業金融対策費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	1,000,000

VIII 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		信用保証協会経営基盤強化対策費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	137,000
		富県宮城資金円滑化支援費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	18,000
		県中小企業支援センター運営費	経済商工観光部	中小企業支援室	195,233
		創業加速化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	69,130
		みやぎ創業推進支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	10,930
		新事業創出支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	19,000
		生産現場改善強化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	44,200
		事業承継支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	16,700
		小規模事業者伴走型支援体制強化費	経済商工観光部	中小企業支援室	32,800
		水産加工業企業力強化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	48,900
		産業人材育成プラットフォーム推進費	経済商工観光部	産業人材対策課	1,365
		ものづくり人材育成確保対策費	経済商工観光部	産業人材対策課	35,713
		みやぎdeインターンシップ促進費	経済商工観光部	産業人材対策課	16,546
		課題解決型インターンシップ推進費	経済商工観光部	産業人材対策課	4,872
		社会人との対話によるキャリア形成支援費	経済商工観光部	産業人材対策課	11,264
		みやぎ学生・企業コミュ活促進費	経済商工観光部	産業人材対策課	7,284
	●	安定就労に向けた人材育成費	経済商工観光部	産業人材対策課	28,920
	●	高等技術専門校再編整備費	経済商工観光部	産業人材対策課	74,800
		子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援費	経済商工観光部	雇用対策課	15,258
拡充	●	移住・起業・就業支援費			180,741
拡充		UIJターン就業者支援費	企画部ほか	地域振興課ほか	163,595
		UIJターン起業家支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	17,146
	●	UIJターン学生等就職支援費			34,486
		UIJターン学生等就職支援拠点運営費	経済商工観光部	雇用対策課	22,836
		UIJターン学生支援費	経済商工観光部	雇用対策課	11,650

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		プロフェッショナル人材戦略拠点運営費	経済商工観光部	雇用対策課	58,000
		宮城UIJターン助成費	経済商工観光部	雇用対策課	38,000
		Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト推進費	経済商工観光部	雇用対策課	33,000
	●	副業・兼業人材活用支援費	経済商工観光部	雇用対策課	42,100
		みやぎ人財活躍推進費	経済商工観光部	雇用対策課	143,300
拡充	●	外国人材マッチング支援費	経済商工観光部	国際政策課	22,858
		外国人材高度化転換支援費	経済商工観光部	国際政策課	9,521
	●	日本語学校開設準備費	経済商工観光部	国際政策課	14,313
	●	農林水産業担い手対策費	農政部ほか	農業振興課ほか	601,455
拡充		地域計画推進費	農政部	農業振興課	117,400
	●	みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営費	水産林政部	林業振興課	16,540

(5) 宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		地域連携推進費(再掲)	企画部	総合政策課	3,243
		中小企業経営安定資金等貸付金(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	105,024,000
		[債務負担行為]			[711,000]
		中小企業金融対策費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	1,000,000
		信用保証協会経営基盤強化対策費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	137,000
		富県宮城資金円滑化支援費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	18,000
		みやぎ県北高速幹線道路整備費(公共事業)	土木部	道路課	1,013,700
		広域道路ネットワーク整備費(公共事業)	土木部	道路課	52,200
		港湾事業費(公共事業等)	土木部	港湾課	817,178

VIII 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		仙台塩釜港仙台港区整備費(公共事業等)			2,694,801
		仙台国際貿易港整備費(特別会計)	土木部	港湾課	1,990,000
		仙台国際貿易港振興対策費	土木部	港湾課	3,384
		仙台港区事業費(公共事業等)	土木部	港湾課	701,417
		仙台空港600万人・5万トン実現推進費	土木部	空港臨空地域課	13,353
		仙台空港地域連携・活性化推進費(再掲)	土木部	空港臨空地域課	20,228
拡充	●	航空路線誘致対策促進費	土木部	空港臨空地域課	100,000
		上工下水一体官民連携運営費(企業会計)	企業局	水道経営課	34,294
新規		工業用水道整備可能性調査費(企業会計)	企業局	水道経営課	21,000
		企業立地型交通安全施設整備費	警察本部	警察本部	7,100

VIII 主要項目

4 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

(1) 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
拡充	●	人口減少・少子化等地域対策強化費(再掲)	企画部	地域振興課	35,000
		プロスポーツチームと連携したスポーツ機会拡大費	企画部	スポーツ振興課	56,000
		総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援費	企画部	スポーツ振興課	14,510
新規	●	都市公園プレイパーク整備費(公共事業等)	土木部	都市計画課	10,050
新規	●	女性活躍推進費(再掲)	環境生活部	共同参画社会推進課	8,442
		女性応援プロジェクト推進費(再掲)	環境生活部	共同参画社会推進課	20,849
		こども病院運営費負担金	保健福祉部	医療政策課	3,075,659
		周産期医療対策費	保健福祉部	医療政策課	147,936
		小児救急医療対策費	保健福祉部	医療政策課	36,120
		乳幼児医療助成費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	1,400,000
		母子父子家庭医療助成費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	194,000
		乳幼児精神発達精密健診等支援費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	9,063
		不妊・不育症支援費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	3,822
		不妊検査費用助成費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	37,000
		子育て支援県民運動推進費	保健福祉部	子育て社会推進課	3,266
		小学校入学準備支援費	保健福祉部	子育て社会推進課	40,770
		子育て世帯支援貸付金	保健福祉部	子育て社会推進課	220,180
		結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及費	保健福祉部	子育て社会推進課	9,625
		授乳室設置促進費	保健福祉部	子育て社会推進課	42,612
		保育士確保支援費	保健福祉部	子育て社会推進課	245,984
		保育士離職防止支援費	保健福祉部	子育て社会推進課	70,365
認定こども園促進費	保健福祉部	子育て社会推進課	609,228		
●	待機児童解消推進費(再掲)	保健福祉部	子育て社会推進課	302,851	
●	地域子ども・子育て支援費	保健福祉部	子育て社会推進課	3,000,000	

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	子ども・子育て支援人材育成費	保健福祉部	子育て社会推進課	14,578
		若い世代への少子化対策強化費	保健福祉部	子育て社会推進課	42,644
		保育士・保育所支援センター設置費	保健福祉部	子育て社会推進課	17,417
		幼児教育無償化推進費	保健福祉部ほか	子育て社会推進課ほか	4,018,140
		少子化対策支援市町村交付金	保健福祉部	子育て社会推進課	154,000
		出産・子育て応援交付金	保健福祉部	子育て社会推進課 子ども・家庭支援課	207,000
		乳児院整備支援費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	53,673
		多様な子どもの安心子育て支援費	保健福祉部	精神保健推進室	6,945
		医療的ケア等体制整備推進費	保健福祉部	精神保健推進室	41,195
		医療的ケア推進費	教育庁	特別支援教育課	273,560
●	医療的ケア児通学支援モデル構築費	教育庁	特別支援教育課	2,216	
●	発達障害児者総合支援費	保健福祉部	精神保健推進室	122,228	

(2) 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	フードバンク支援費	保健福祉部	社会福祉課	7,394
		学習支援費	保健福祉部	社会福祉課	61,056
		親子滞在型支援施設設置費(再掲)	保健福祉部	子ども・家庭支援課	21,882
		要保護児童学習支援費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	1,200
		子どもメンタルサポート推進費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	33,004
		児童虐待対策費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	146,462
		里親等支援センター費(再掲)	保健福祉部	子ども・家庭支援課	38,924
		養育費確保対策費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	2,709
		児童相談所音声マイニングシステム導入費	総務部	行政経営推進課	33,000
		DV被害者支援費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	28,146
●	子どもの貧困対策推進費	保健福祉部	子育て社会推進課	63,891	

VIII 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
拡充	●	ヤングケアラー支援体制整備費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	13,385
		基本的な生活習慣定着促進費	教育庁	義務教育課	7,132
	学ぶ土台づくり推進費	教育庁	義務教育課	8,203	
	●	コミュニティ・スクール推進費			15,866
新規		小中学校コミュニティ・スクール推進費	教育庁	義務教育課	300
		県立高校コミュニティ・スクール推進費	教育庁	高校教育課	13,066
		県立特別支援学校コミュニティ・スクール推進費	教育庁	特別支援教育課	2,500
		視覚・聴覚障害のある乳幼児への教育相談体制整備費	教育庁	特別支援教育課	3,281
		家庭教育支援費	教育庁	生涯学習課	4,915
	協働教育推進費	教育庁	生涯学習課	62,815	

(3) 多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
拡充	●	みやぎ若者活躍応援費	環境生活部	共同参画社会推進課	3,268
		基本的な生活習慣定着促進費(再掲)	教育庁	義務教育課	7,132
	●	学ぶ土台づくり推進費(再掲)	教育庁	義務教育課	8,203
	●	教育ICT活用促進費	教育庁	教育企画室	50,250
新規	●	学力向上推進費	教育庁	義務教育課 高校教育課	73,524
		地域進学重点校改革推進費	教育庁	高校教育課	8,490
拡充	●	地学地就産業人材育成費	教育庁	高校教育課	49,198
		部活動指導員配置促進費	教育庁	保健体育安全課 生涯学習課	65,254
新規	●	部活動地域移行推進費	教育庁ほか	保健体育安全課 生涯学習課ほか	23,416
新規	●	体力・運動能力向上推進費	教育庁	保健体育安全課	14,300
		英語力向上推進費	教育庁	義務教育課	5,637
		みやぎグローバル人材育成費	教育庁	教職員課 高校教育課	110,101
		英語実践力向上推進費	教育庁	高校教育課	4,222

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
拡充		志教育支援費	教育庁	義務教育課	2,870
		高等学校志教育推進費	教育庁	高校教育課	2,027
		個別最適な学びに関するモデル事業費	教育庁	義務教育課	7,296
		進路達成支援費	教育庁	高校教育課	3,292
		みやぎクラフトマン21事業費	教育庁	高校教育課	5,100

(4) 安心して学び続けることができる教育体制の整備

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	教育ICT活用促進費(再掲)	教育庁	教育企画室	50,250
		●	教育DX推進費	教育庁	教職員課 高校教育課
拡充	●	外国人児童生徒受入拡大対応費	教育庁	義務教育課	13,506
		●	スクールサポートスタッフ配置費	教育庁	教職員課
拡充		学校業務改善支援費	教育庁	教職員課	6,341
		●	ICTを活用した研究・研修推進費	教育庁	教職員課 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
拡充	●	児童生徒支援体制整備推進費	教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	337,532
		●	学び支援教室等運営費	教育庁	義務教育課
新規	●	魅力ある学校づくり推進費	教育庁	義務教育課	883
		●	個別最適な学びに関するモデル事業費(再掲)	教育庁	義務教育課
新規	●	特別支援教育総合推進費	教育庁	特別支援教育課	8,007
		●	共に学ぶ教育推進モデル事業費	教育庁	特別支援教育課
新規	●	学びの多様性を活かした教育プログラム開発費	教育庁	特別支援教育課	3,500
		●	特別な支援が必要な児童生徒へのICT活用教育推進費	教育庁	特別支援教育課
新規	●	学びを通じた共生社会推進費	教育庁	生涯学習課	7,332
		●	県立学校施設整備費	教育庁	施設整備課
		[債務負担行為]			[6,917,000]
		特別支援学校狭小化対策費	教育庁	特別支援教育課	303,626

VIII 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		幼児教育無償化推進費(再掲)	保健福祉部ほか	子育て社会推進課ほか	4,018,140
		遺児等修学支援費	教育庁	総務課	155,580
	●	私立学校助成費	総務部	私学・公益法人課	10,221,831
		私立学校安全設備整備助成費	総務部	私学・公益法人課	54,000
		私立高等学校入学金軽減支援費	総務部	私学・公益法人課	31,000
	●	私立高等学校等就学支援費	総務部	私学・公益法人課	4,545,574
		私立高等学校等修学支援費	総務部	私学・公益法人課	242,101
		私立専門学校修学支援費	総務部	私学・公益法人課	1,300,000
	●	公立高等学校就学支援費	教育庁	高校教育課	3,682,445
		高等学校等修学支援費	教育庁	高校教育課	578,926
		公立大学法人宮城大学修学支援費	総務部	私学・公益法人課	110,000
		公立大学法人宮城大学運営費交付金	総務部	私学・公益法人課	2,553,788

VIII 主要項目

5 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

(1) 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規 拡充	●	宮城県戦略的魅力発信費	総務部	広報課	22,507
		地域連携推進費(再掲)	企画部	総合政策課	3,243
		過疎地域等特定地域振興推進費	企画部	地域振興課	5,600
		人口減少・少子化等地域対策強化費(再掲)	企画部	地域振興課	35,000
		移住・定住推進体制強化費(再掲)	企画部	地域振興課	55,709
		移住支援金支給費	企画部	地域振興課	146,895
		サテライトオフィス設置推進費(再掲)	企画部	地域振興課	13,840
		オープンデータ利活用促進費	企画部	デジタルみやぎ推進課	7,860
		NPO活動推進費	環境生活部	共同参画社会推進課	5,187
		みやぎ若者活躍応援費(再掲)	環境生活部	共同参画社会推進課	3,268
新規 拡充	●	女性活躍推進費(再掲)	環境生活部	共同参画社会推進課	8,442
		女性応援プロジェクト推進費(再掲)	環境生活部	共同参画社会推進課	20,849
		動物愛護推進費	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	13,578
		地域共生社会形成推進費	保健福祉部	社会福祉課	6,249
		生活福祉資金貸付費	保健福祉部	社会福祉課	26,409
		福祉・介護人材マッチング機能強化費	保健福祉部	社会福祉課	18,930
		退所児童等アフターケア体制整備費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	22,367
		ひとり親自立支援費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	49,099
		生活困窮者自立支援費	保健福祉部	社会福祉課	143,581
		ひきこもり対策推進費	保健福祉部	精神保健推進室	37,441
新規		障害者就業・生活支援費	保健福祉部	障害福祉課	80,395
		図書館蔵書デジタル化拠点整備費	保健福祉部	障害福祉課	10,000
		働く障害者のための官民応援共生社会推進費	保健福祉部	障害福祉課	4,285
		ソーシャルファーム設置促進費	保健福祉部	障害福祉課	10,000

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規		IT市場での精神障害者等就労促進費	保健福祉部	障害福祉課	4,400
新規		障害者就労における連携構築支援費	保健福祉部	障害福祉課	24,232
新規 拡充	●	新規学卒者等就職支援費	経済商工観光部	雇用対策課	4,172
		Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト推進費(再掲)	経済商工観光部	雇用対策課	33,000
		障害者雇用プラスワン推進費	経済商工観光部	雇用対策課	30,903
		若年者就職支援ワンストップセンター運営費	経済商工観光部	雇用対策課	59,000
		みやぎの若者の職業的自立支援対策費	経済商工観光部	雇用対策課	1,990
		就職氷河期世代支援費	経済商工観光部	雇用対策課	43,240
		多文化共生推進費	経済商工観光部	国際政策課	7,399
		外国人人材マッチング支援費(再掲)	経済商工観光部	国際政策課	22,858
		外国人材高度化転換支援費(再掲)	経済商工観光部	国際政策課	9,521
		地域日本語教育体制構築費	経済商工観光部	国際政策課	7,016
新規 拡充	●	日本語学校開設準備費(再掲)	経済商工観光部	国際政策課	14,313
		外国人児童生徒受入拡大対応費(再掲)	教育庁	義務教育課	13,506
		みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費	農政部	農業振興課	21,675
		オーダーメイド型農活支援費	農政部	農業振興課	27,000
		令和のむらづくり推進費	農政部	農山漁村なりわい課	23,658
		地域資源・キャリア人材フル活用推進費	農政部	農山漁村なりわい課	23,802
		水産加工業女性活躍推進費	水産林政部	水産業振興課	5,975

(2) 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規 拡充		オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承費	企画部	スポーツ振興課	7,700
		プロスポーツチームと連携したスポーツ機会拡大費(再掲)	企画部	スポーツ振興課	56,000
		スポーツ選手強化対策費	企画部	スポーツ振興課	136,540
		広域スポーツセンター事業費	企画部	スポーツ振興課	7,420

VIII 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		みやぎ県民文化創造の祭典開催費	環境生活部	消費生活・文化課	14,900
	●	県民会館・NPOプラザ複合施設整備費	環境生活部	消費生活・文化課	196,100
		県民会館・NPOプラザ複合施設整備推進費	環境生活部	消費生活・文化課	9,500
	●	慶長使節船ミュージアム展示等リニューアル整備費	環境生活部	消費生活・文化課	1,215,900
		図書館貴重資料保存修復費	教育庁	生涯学習課	15,119
		[債務負担行為]			[3,000]
	●	美術館リニューアル整備費	教育庁	生涯学習課	249,900
		[債務負担行為]			[3,168,000]
	●	多賀城創建1300年記念事業費	教育庁	文化財課	92,484
		家庭教育支援費(再掲)	教育庁	生涯学習課	4,915
		協働教育推進費(再掲)	教育庁	生涯学習課	62,815

(3) 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		みやぎ21健康プラン推進費	保健福祉部	健康推進課	25,932
	●	スマートみやぎプロジェクト推進費	保健福祉部	健康推進課	17,645
		働く人のための健康づくりプラス推進費	保健福祉部	健康推進課	10,861
		みやぎのデータヘルス推進費	保健福祉部	健康推進課	5,187
		受動喫煙防止対策推進費	保健福祉部	健康推進課	2,117
		歯科保健対策費	保健福祉部	健康推進課	27,420
		働き盛り世代の歯周疾患対策費	保健福祉部	健康推進課	2,034
		地域・大学連携による健康づくり対策促進費	保健福祉部	健康推進課	5,252
		糖尿病医療従事者養成費	保健福祉部	健康推進課	10,000
		みやぎの食育推進費	保健福祉部	健康推進課	4,041

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		自治体病院等医師確保対策費	保健福祉部	医療人材対策室	102,125
		[債務負担行為]			[42,000]
	●	医療機関勤務環境改善費	保健福祉部	医療人材対策室	234,827
	●	女性医師就労支援費	保健福祉部	医療人材対策室	33,420
		県立病院機構運営費負担金	保健福祉部	医療政策課	3,064,178
		救急医療施設運営費	保健福祉部	医療政策課	201,730
		救急搬送情報共有システム運営費	保健福祉部	医療政策課	24,109
		救急患者退院コーディネーター配置費	保健福祉部	医療政策課	96,507
		救急電話相談費	保健福祉部	医療政策課	19,945
	●	ドクターヘリ運航費	保健福祉部	医療政策課	322,219
		地域の中核的な病院整備推進費	保健福祉部	医療政策課	210,000
	●	病床機能再編支援費	保健福祉部	医療政策課	181,260
	●	病床機能分化・連携推進基盤整備費	保健福祉部	医療政策課	223,983
	●	仙台医療圏地域医療構想推進費	保健福祉部	医療政策課	51,000
		看護師養成所支援費	保健福祉部	医療人材対策室	211,385
		バリアフリーみやぎ推進費	保健福祉部	社会福祉課	996
		認知症地域ケア推進費	保健福祉部	長寿社会政策課	10,584
		認知症疾患医療センター運営支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	53,264
		認知症対策費	保健福祉部	長寿社会政策課	23,628
		地域包括ケアシステム体制推進費			83,586
		在宅医療連携推進費	保健福祉部	医療政策課	25,106
		在宅医療人材育成費	保健福祉部	医療政策課	19,226
	●	地域包括ケア総合推進・支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	35,684
		認定薬局等の整備促進費	保健福祉部	薬務課	3,570
		生活支援サービス開発支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	41,143

VIII 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		介護保険研修推進費	保健福祉部	長寿社会政策課	11,219
		介護人材確保推進費	保健福祉部	長寿社会政策課	52,176
		介護職員初任者研修受講支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	35,497
	●	介護人材確保対策緊急アクションプラン推進費	保健福祉部	長寿社会政策課	103,047
		福祉系高校修学資金等貸付金	保健福祉部	長寿社会政策課	10,940
	●	特別養護老人ホーム建設等支援費			415,400
		特別養護老人ホーム建設支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	280,000
		特別養護老人ホーム等大規模改修支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	135,400
		地域密着型介護基盤等整備費	保健福祉部	長寿社会政策課	1,826,552
		がん対策総合推進費	保健福祉部	健康推進課	93,066
		がん患者生殖機能温存治療助成費	保健福祉部	健康推進課	6,143
		感染症対策費			75,810
		エイズ等対策費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	3,817
		感染症指定医療機関運営助成費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	71,993
		予防接種対策費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	1,500
		肝炎対策費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	176,756
		新型インフルエンザ対策費	保健福祉部	疾病・感染症対策課ほか	61,561
		精神科救急医療システム運営費	保健福祉部	精神保健推進室	114,566
		てんかん地域診療連携体制整備費	保健福祉部	精神保健推進室	2,546
		依存症対策総合支援費	保健福祉部	精神保健推進室	9,772
		摂食障害治療支援費	保健福祉部	精神保健推進室	5,907
		骨髄提供希望者登録推進費	保健福祉部	薬務課	4,582
		薬剤師確保対策費	保健福祉部	薬務課	11,265

(4) 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		在宅医療連携推進費(再掲)	保健福祉部	医療政策課	25,106
		難病等在宅患者対策費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	11,909
		難病特別対策推進費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	23,828
		ALS等総合対策費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	7,533
		情報保障・合理的配慮推進費	保健福祉部	障害福祉課	26,897
		高次脳機能障害者支援費	保健福祉部	精神保健推進室	2,062
拡充	●	ひきこもり対策推進費(再掲)	保健福祉部	精神保健推進室	37,441
		自死対策費	保健福祉部	精神保健推進室	3,337
		自死対策強化費	保健福祉部	精神保健推進室	73,165
		障害者医療助成費	保健福祉部	障害福祉課	2,098,000
		障害福祉関係施設人材確保支援費	保健福祉部	障害福祉課	8,703
	●	障害者差別のない共生社会推進費	保健福祉部	障害福祉課	17,000
新規	●	障害者アート作品を通じた相互理解促進費	保健福祉部	障害福祉課	10,000
		障害者虐待防止・差別解消推進費	保健福祉部	障害福祉課	6,363
		障害福祉施設介護人材確保・育成支援費	保健福祉部	障害福祉課	7,852
		聴覚障害者情報センター運営費	保健福祉部	障害福祉課	44,501
		医療的ケア等体制整備推進費(再掲)	保健福祉部	精神保健推進室	41,195
		発達障害児者総合支援費(再掲)	保健福祉部	精神保健推進室	122,228
		障害者就業・生活支援費(再掲)	保健福祉部	障害福祉課	80,395
		図書館蔵書デジタル化拠点整備費(再掲)	保健福祉部	障害福祉課	10,000
	●	働く障害者のための官民応援共生社会推進費(再掲)	保健福祉部	障害福祉課	4,285
新規		ソーシャルファーム設置促進費(再掲)	保健福祉部	障害福祉課	10,000
新規	●	IT市場での精神障害者等就労促進費(再掲)	保健福祉部	障害福祉課	4,400
新規		障害者就労における連携構築支援費(再掲)	保健福祉部	障害福祉課	24,232

VIII 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		精神障害者地域移行支援費	保健福祉部	精神保健推進室	1,602
		障害者福祉施設整備支援費	保健福祉部	障害福祉課	630,393
	●	船形の郷建替整備費	保健福祉部	障害福祉課	1,989,755
		[債務負担行為]			[210,000]
		特別支援教育総合推進費(再掲)	教育庁	特別支援教育課	8,007
新規		医療的ケア児通学支援モデル構築費(再掲)	教育庁	特別支援教育課	2,216
		共に学ぶ教育推進モデル事業費(再掲)	教育庁	特別支援教育課	2,778

(5) 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		離島航路対策費	企画部	地域交通政策課	337,562
		地方生活バス路線対策費	企画部	地域交通政策課	148,428
		地方鉄道対策費	企画部	地域交通政策課	351,730
		新交通体系構築支援費	企画部	地域交通政策課	200
		消費生活対策費	環境生活部	消費生活・文化課	62,657
		安全・安心まちづくり推進費	環境生活部	共同参画社会推進課	24,500
		再犯防止推進費	保健福祉部	社会福祉課	2,303
		危険ドラッグ対策費	保健福祉部	薬務課	1,322
		薬物乱用防止推進費	保健福祉部	薬務課	1,447
新規		地域ポイント等導入検討費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	10,000
		次世代型商店街形成支援費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	17,000
		商店街NEXTリーダー創出費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	6,800
		地域の買い物機能強化支援費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	7,850
		都市計画基礎調査費	土木部	都市計画課	55,426
		全国都市緑化祭運営費	土木部	都市計画課	21,713

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		街路事業費(公共事業)	土木部	都市計画課	1,410,029
		[債務負担行為]			[220,000]
		交番・駐在所建設費	警察本部	警察本部	125,292
	●	警察署建設費	警察本部	警察本部	1,728,900
		[債務負担行為]			[2,789,000]
		交番相談員等設置費	警察本部	警察本部	166,296
拡充	●	特殊詐欺被害防止対策費	警察本部	警察本部	17,098
拡充	●	サイバー犯罪対策推進費	警察本部	警察本部	18,668
		安全安心なまち創生費	警察本部	警察本部	8,751
		交通安全施設等整備費			4,714,790
		道路管理者分	土木部	道路課	1,759,620
		[債務負担行為]			[60,000]
	●	公安委員会分	警察本部	警察本部	2,955,170
	●	G7仙台科学技術大臣会合警備費	警察本部	警察本部	65,400

VIII 主要項目

6 強靱で自然と調和した県土づくり

(1) 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		環境産業コーディネーター派遣費	環境生活部	環境政策課	21,000
		みやぎ産業廃棄物3R等推進支援費	環境生活部	環境政策課	179,300
拡充		環境保全率先実行計画推進費	環境生活部	環境政策課	11,504
	●	2050ゼロカーボン推進費	環境生活部	環境政策課	26,400
		みやぎ環境税広報費	環境生活部	環境政策課	6,647
		みやぎ環境税市町村支援費	環境生活部	環境政策課	320,099
		児童・生徒のための環境教育推進費	環境生活部	環境政策課	2,735
	●	みやぎ二酸化炭素排出削減支援費	環境生活部	環境政策課	313,500
		みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興支援費	環境生活部	環境政策課	31,545
	●	自家消費型太陽光発電備導入支援費	環境生活部	環境政策課	150,000
拡充	●	スマートエネルギー住宅普及促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	326,900
		再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援費	環境生活部	再生可能エネルギー室	18,300
		J-クレジット導入費	環境生活部	再生可能エネルギー室	1,002
拡充	●	水素エネルギー利活用推進費			166,600
		燃料電池自動車導入推進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	63,200
		水素エネルギー利活用普及促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	7,400
		水素エネルギー産業創出費	環境生活部	再生可能エネルギー室	1,000
拡充		水素ステーション導入促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	67,600
新規		FC産業用車両普及促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	27,400
拡充	●	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	36,000
		太陽光発電施設適正導入・維持管理促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	1,650
		循環型社会形成推進費	環境生活部	循環型社会推進課	18,600
新規	●	食品ロス削減推進費	環境生活部	循環型社会推進課	4,415
		みやぎの3R普及啓発費	環境生活部	循環型社会推進課	8,700

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		PCB廃棄物処理推進費	環境生活部	循環型社会推進課	33,832
		グリーンな栽培体系への転換サポート費	農政部	農業振興課	43,200
		みやぎの有機農業推進費	農政部	みやぎ米推進課	4,299
		環境保全型農業直接支援対策費	農政部	みやぎ米推進課	135,507
		県産材利用サステナブル住宅普及促進費	水産林政部	林業振興課	290,960
		温暖化防止間伐推進費	水産林政部	森林整備課	76,500
		再造林推進費	水産林政部	森林整備課	130,149
新規		ダム発電導入費	土木部	河川課	30,000
新規		小水力発電導入費(企業会計)	企業局	水道経営課	300,000
新規		太陽光発電導入費(企業会計)	企業局	水道経営課	10,700

(2) 豊かな自然と共生・調和する社会の構築

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	●	湿地環境保全・利活用推進費	環境生活部	自然保護課	78,234
		蒲生干潟自然再生推進費	環境生活部	自然保護課	1,700
		金華山島生態系保護保全対策費	環境生活部	自然保護課	1,000
		生物多様性総合推進費	環境生活部	自然保護課	2,573
拡充	●	野生鳥獣保護管理対策費	環境生活部	自然保護課	341,785
		狩猟者確保対策費	環境生活部	自然保護課	3,960
	●	鳥獣害防止対策費(再掲)	農政部	農山漁村なりわい課	579,851
		昭和万葉の森アカマツ林保全費	環境生活部	自然保護課	1,458
		環境緑化推進費	環境生活部	自然保護課	6,884
		森林環境共生育成費	環境生活部	自然保護課	2,305
		大気汚染観測局管理費	環境生活部	環境対策課	86,585

Ⅷ 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		海岸漂着物等地域対策推進費	環境生活部	循環型社会推進課	18,028
拡充		令和のむらづくり推進費(再掲)	農政部	農山漁村なりわい課	23,658
新規		農産物直売所ラストワンマイル実証費	農政部	農山漁村なりわい課	4,000
		地域資源・キャリア人材フル活用推進費(再掲)	農政部	農山漁村なりわい課	23,802
		農山漁村DX推進費	農政部	農山漁村なりわい課	6,382
		中山間地域等直接支払交付金事業費	農政部	農山漁村なりわい課	265,924
		みやぎの地域資源保全活用支援費	農政部	農山漁村なりわい課	13,000
		農業農村多面的機能維持向上費	農政部	農山漁村なりわい課	2,190,264
		家畜伝染病予防費	農政部	家畜防疫対策室	123,289
		未来へつなぐ豊かな海づくり推進費	水産林政部	水産林業政策室	1,225
新規		海況変化対応推進費	水産林政部	水産業振興課	4,539
		持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費(再掲)	水産林政部	水産業基盤整備課	12,237
		森林経営管理市町村支援費(再掲)	水産林政部	林業振興課	84,787
		森林病害虫等防除費	水産林政部	森林整備課	229,980
		マツ林景観保全費	水産林政部	森林整備課	34,200
		ナラ林等保全対策費	水産林政部	森林整備課	24,000
		海岸防災林普及啓発費	水産林政部	森林整備課	5,500
		自伐型林業育成支援費	水産林政部	森林整備課	4,681
新規	●	第48回全国育樹祭推進費	水産林政部	林業振興課	13,215

(3) 大規模化・多様化する災害への対策の強化

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		地震被害等想定調査費	復興・危機管理部	防災推進課	3,092
		防災ヘリコプター活動拠点管理運営費	復興・危機管理部	消防課	296,123
	●	地域防災リーダー育成等推進費	復興・危機管理部	防災推進課	17,950
		女性の視点を取り入れた地域防災推進費	復興・危機管理部	防災推進課	1,980
新規		女性消防吏員活躍推進費	復興・危機管理部	消防課	2,000
	●	地域連携型学校防災体制構築等推進費	教育庁	保健体育安全課	21,222
拡充	●	地域レジリエンス強化費	復興・危機管理部	復興・危機管理総務課	26,300
		環境放射能等監視体制整備費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	274,573
		放射線・放射能広報費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	24,621
	●	原子力防災活動強化費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	396,626
	●	緊急時避難円滑化推進費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	250,000
新規	●	原子力災害避難支援アプリ構築費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	19,800
新規		県有施設レジリエンス強化費	環境生活部	環境政策課	267,109
		[債務負担行為]			[810,000]
		災害医療体制強化費	保健福祉部	医療政策課	163,165
		原子力災害医療体制強化費	保健福祉部	医療政策課	10,500
		中小企業BCP策定支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	124
		田んぼダム実証モデル構築費	農政部	農村振興課	5,000
		防災重点ため池緊急対策費(公共事業)	農政部	農村整備課	360,500
		[債務負担行為]			[367,000]
		海岸保全施設整備費(公共事業)	水産林政部	漁港復興推進室	1,450,000
		治山事業費(公共事業)	水産林政部	森林整備課	1,140,242
新規	●	地域建設産業災害対応力強化支援費	土木部	事業管理課	30,000

VIII 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		災害防除事業費(公共事業)	土木部	道路課	1,769,941
		[債務負担行為]			[420,000]
	●	新・災害に強い川づくり緊急対策費(公共事業)			1,585,500
		大規模特定河川事業費	土木部	河川課	997,500
		[債務負担行為]			[1,500,000]
		河川改良費	土木部	河川課	588,000
		[債務負担行為]			[1,270,000]
新規		河川災害復旧助成費	土木部	防災砂防課	241,500
		[債務負担行為]			[2,050,000]
		土砂災害基礎調査費(公共事業)	土木部	防災砂防課	513,450
		土砂災害対策費(公共事業)	土木部	防災砂防課	1,718,430
		ダム建設費(公共事業等)	土木部	河川課	2,266,040
		[債務負担行為]			[1,470,000]
		広域防災拠点整備費(再掲)	土木部	都市計画課	252,000
		木造住宅等震災対策費	土木部	建築宅地課	64,024
		小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成費	土木部	建築宅地課	18,576
新規	●	盛土規制基礎調査費	土木部	建築宅地課	57,142
		防災教育等研修費	教育庁	教職員課	3,291
		警察施設震災対策促進費	警察本部	警察本部	115,144
		[債務負担行為]			[91,000]
		災害対応型交通安全施設整備費	警察本部	警察本部	38,400

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		公共施設等長寿命化対策費			34,814,328
		県庁舎等施設改修費	総務部ほか	管財課ほか	3,504,650
		公共土木施設等維持補修費	土木部ほか	道路課ほか	21,410,530
		学校施設改修費	教育庁	施設整備課	7,187,978
		文化関係施設改修費	環境生活部ほか	消費生活・文化課ほか	1,455,696
		スポーツ施設改修費	企画部	スポーツ振興課	1,255,474
		災害復旧費	土木部ほか	防災砂防課ほか	10,146,586

(4) 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		水道基盤強化計画策定費	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	30,324
	●	農業用ため池安全対策費(公共事業)	農政部	農村整備課	154,105
		土地改良施設維持管理適正化費	農政部	農村整備課	633,199
		中山間地域等直接支払交付金事業費(再掲)	農政部	農山漁村なりわい課	265,924
		農業農村多面的機能維持向上費(再掲)	農政部	農山漁村なりわい課	2,190,264
新規	●	県民参加型インフラ維持管理システム運用費	土木部	土木総務課	3,200
		ダム建設費(公共事業等)(再掲)	土木部	河川課	2,266,040
		[債務負担行為]			[1,470,000]
	●	上工下水一体官民連携運営費(企業会計)(再掲)	企業局	水道経営課	34,294
		広域水道基幹施設耐震化推進費(企業会計)	企業局	水道経営課	1,181,426
		流域下水道建設費(企業会計)	企業局	水道経営課	6,403,701

VIII 主要項目

7 デジタル技術の活用

(1) 最適化による県民サービスの向上

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規		行政手続等デジタル化推進費	総務部	行政経営推進課	2,505
		児童相談所音声マイニングシステム導入費(再掲)	総務部	行政経営推進課	33,000
		地方税電子申告システム運用費	総務部	税務課	101,296
		コンビニ収納等システム運用費	総務部	税務課	34,196
		預貯金照会システム運用費	総務部	税務課	6,500
		電子申請システム構築費	企画部	デジタルみやぎ推進課	22,074
		無料公衆無線LAN整備費	企画部	デジタルみやぎ推進課	9,148
拡充	●	マイナンバーカード普及促進費	企画部	デジタルみやぎ推進課	53,000
		市町村DX推進支援費	企画部	デジタルみやぎ推進課	10,000
新規		高齢者デジタルデバйд解消支援費	企画部	デジタルみやぎ推進課	8,000
		オープンデータ利活用促進費(再掲)	企画部	デジタルみやぎ推進課	7,860
		みやぎ障害者ITサポート費	保健福祉部	障害福祉課	15,004
		教育ICT活用促進費(再掲)	教育庁	教育企画室	50,250

(2) 地域の課題解決と活力の創出

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規		原子力災害避難支援アプリ構築費(再掲)	復興・危機管理部	原子力安全対策課	19,800
新規	●	DXみやぎ推進費	企画部	デジタルみやぎ推進課	30,000
		サテライトオフィス設置推進費(再掲)	企画部	地域振興課	13,840
新規		食品ロス削減推進費(再掲)	環境生活部	循環型社会推進課	4,415
		救急搬送情報共有システム運営費(再掲)	保健福祉部	医療政策課	24,109
新規		IT市場での精神障害者等就労促進費(再掲)	保健福祉部	障害福祉課	4,400
新規	●	地域ポイント等導入検討費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	10,000
		ものづくり企業AI・IoT導入等支援費(再掲)	経済商工観光部	新産業振興課	54,085

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
拡充		情報通信関連企業立地促進奨励費	経済商工観光部	産業デジタル推進課	90,300
		みやぎIT商品販売・導入促進費(再掲)	経済商工観光部	産業デジタル推進課	39,037
		デジタル人材採用・育成支援費(再掲)	経済商工観光部	産業デジタル推進課	30,175
		AI・IoT産業創出・活用促進支援費(再掲)	経済商工観光部	産業デジタル推進課	49,330
拡充		WEB営業活動強化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	3,610
		中小企業等デジタル化支援費(再掲)	経済商工観光部	産業デジタル推進課	226,000
		オンラインを活用したIT人材育成費	経済商工観光部	産業人材対策課	9,920
		県産品デジタルマーケティングモデル構築費(再掲)	農政部	食産業振興課	56,000
新規		農山漁村DX推進費(再掲)	農政部	農山漁村なりわい課	6,382
		デジタル田園普及推進費(再掲)	農政部	農業振興課	16,000
		アグリテック活用推進費(再掲)	農政部	農業振興課 畜産課	29,856
		採卵養鶏・養豚ICT化・販路開拓促進費(再掲)	農政部	畜産課	26,450
新規		スマート水産業推進費(再掲)	水産林政部	水産業振興課 水産業基盤整備課	7,437
		林業・木材産業デジタル人材確保・育成費	水産林政部	林業振興課	3,705
		県民参加型インフラ維持管理システム運用費(再掲)	土木部	土木総務課	3,200
		道路交通実証事業費(再掲)	土木部	道路課	50,700
拡充		サイバー犯罪対策推進費(再掲)	警察本部	警察本部	18,668
新規		教育DX推進費(再掲)	教育庁	教職員課 高校教育課	31,615
新規		特別な支援が必要な児童生徒へのICT活用教育推進費(再掲)	教育庁	特別支援教育課	3,500
新規		文化財を活用した地域活性化推進費	教育庁	文化財課	21,884

VIII 主要項目

(3) デジタル化による働き方改革の推進

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
拡充	●	働き方改革推進費	総務部	行政経営推進課	38,000
拡充		オフィス改革推進費	総務部	行政経営推進課	60,000
新規		クラウドPBX導入実証費	総務部	行政経営推進課	2,114
新規	●	ノーコードツール導入費	総務部ほか	行政経営推進課ほか	18,346
		Web会議システム環境整備費	企画部ほか	デジタルみやぎ推進課 ほか	85,889
		電子県庁推進費	企画部	デジタルみやぎ推進課	273,987
		自治体情報セキュリティ強化対策費	企画部	デジタルみやぎ推進課	100,358
新規	●	庁内DX人材育成費	総務部ほか	人事課ほか	15,218

VIII 主要項目

8 主な基金事業

(1) 富県宮城推進基金事業(主なもの)

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	(単位:千円)			
	区 分	基金充当額	備 考	
	[産業振興]	6,597,605		
	1 企業集積促進	4,678,220		
	2 技術高度化支援	496,668		
	3 中小企業・小規模事業者活性化	532,037		
	4 人材育成促進	42,075		
	5 人材確保支援	112,077		
	6 地域産業振興促進	736,528		
	[災害対策]	132,847		
	1 災害に対応する産業活動基盤の強化	51,576		
	2 防災体制の整備	81,271		
	合 計	6,730,452		
	富県宮城推進基金造成費	経済商工観光部	経済商工観光総務課	5,031,968
	[産業振興]			
	1 企業集積促進			
	みやぎ企業立地奨励費	経済商工観光部	産業立地推進課	4,109,700
	情報通信関連企業立地促進奨励費	経済商工観光部	産業デジタル推進課	90,300
	名古屋産業立地センター運営費	経済商工観光部	産業立地推進課	11,931
	工場立地基盤整備貸付金	経済商工観光部	産業立地推進課	400,000
	高水質浄水施設整備支援費	経済商工観光部	産業立地推進課	20,000
新規	産業用地再生可能エネルギー等導入促進費	経済商工観光部	産業立地推進課	20,000
新規	産業基盤整備可能性調査費	経済商工観光部	産業立地推進課	21,000
	2 技術高度化支援			
	産学官連携素材技術活用支援費	経済商工観光部	新産業振興課	10,000
	富県宮城技術支援拠点整備費	経済商工観光部	新産業振興課	146,998

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	高度電子機械産業集積促進費	経済商工観光部	新産業振興課	64,573
	ものづくり企業AI・IoT導入等支援費	経済商工観光部	新産業振興課	54,085
	新規参入・新産業創出等支援費	経済商工観光部	新産業振興課	68,678
拡充	放射光施設利用促進費	経済商工観光部	新産業振興課	27,600
	地域企業競争力強化支援費	経済商工観光部	新産業振興課	12,745
	自動車関連産業特別支援費	経済商工観光部	自動車産業振興室	28,146
新規	自動車関連産業カーボンニュートラル化推進費	経済商工観光部	自動車産業振興室	74,983
	3 中小企業・小規模事業者活性化			
	起業家等育成支援費	経済商工観光部	新産業振興課	9,000
新規	テック系スタートアップ企業成長支援費	経済商工観光部	新産業振興課	25,000
	富県宮城資金円滑化支援費	経済商工観光部	商工金融課	18,000
	県中小企業支援センター運営費	経済商工観光部	中小企業支援室	195,233
	創業加速化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	69,130
	みやぎ創業推進支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	10,930
	新事業創出支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	19,000
	生産現場改善強化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	44,200
	取引拡大チャレンジ支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	20,300
	事業承継支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	16,700
拡充	中小企業等デジタル化支援費	経済商工観光部	産業デジタル推進課	226,000
	小規模事業者伴走型支援体制強化費	経済商工観光部	中小企業支援室	32,800
	水産加工業企業力強化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	48,900
	4 人材育成促進			
	デジタル人材採用・育成支援費	経済商工観光部	産業デジタル推進課	30,175
	オンラインを活用したIT人材育成費	経済商工観光部	産業人材対策課	9,920

VIII 主要項目

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	5 人材確保支援			
	宮城県立地企業雇用確保支援対策費	経済商工観光部	産業立地推進課	2,127
	UIJターン学生支援費	経済商工観光部	雇用対策課	11,650
	宮城UIJターン助成費	経済商工観光部	雇用対策課	38,000
	副業・兼業人材活用支援費	経済商工観光部	雇用対策課	42,100
拡充	外国人材マッチング支援費	経済商工観光部	国際政策課	22,858
	6 地域産業振興促進			
	水素ステーション導入促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	67,600
	地域産業振興型地域支援費	経済商工観光部	富県宮城推進室	8,000
拡充	みやぎIT商品販売・導入促進費	経済商工観光部	産業デジタル推進課	39,037
	AI・IoT産業創出・活用促進支援費	経済商工観光部	産業デジタル推進課	49,330
	次世代自動車技術実証推進費	経済商工観光部	自動車産業振興室	11,000
	ユニバーサルデザインタクシー普及促進費	経済商工観光部	自動車産業振興室	57,000
	次世代型商店街形成支援費	経済商工観光部	商工金融課	17,000
	商店街NEXTリーダー創出費	経済商工観光部	商工金融課	6,800
	地域の買い物機能強化支援費	経済商工観光部	商工金融課	7,850
	観光地周遊促進費	経済商工観光部	観光政策課	24,000
	外国人観光客誘致促進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	44,554
	東南アジア経済交流促進費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	13,000
	県産食品海外ビジネスマッチング支援費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	16,551
	新世代アグリビジネス総合推進費	農政部	農業振興課	185,500
	採卵養鶏・養豚ICT化・販路開拓促進費	農政部	畜産課	26,450
新規	陸上養殖経営体育成費	水産林政部	水産業振興課	101,354
	仙台空港600万人・5万トン実現推進費	土木部	空港臨空地域課	13,353
拡充	航空路線誘致対策促進費	土木部	空港臨空地域課	100,000

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	【災害対策】			
	1 災害に対応する産業活動基盤の強化			
拡充	防災・減災森林インフラ整備費(公共事業)	水産林政部	森林整備課	200,000
	小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成費	土木部	建築宅地課	18,576
	防災機能強化支援費	教育庁	施設整備課	13,000
	2 防災体制の整備			
	地震被害等想定調査費	復興・危機管理部	防災推進課	3,092
	地域防災リーダー育成等推進費	復興・危機管理部	防災推進課	17,950
拡充	地域レジリエンス強化費	復興・危機管理部	復興・危機管理総務課	26,300
新規	中小企業防災意識向上支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	2,000
新規	地域建設産業災害対応力強化支援費	土木部	事業管理課	30,000
	防災ジュニアリーダー養成費	教育庁	保健体育安全課	1,800

VIII 主要項目

(2) 環境創造基金事業(主なもの)

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	(単位:千円)			
	区 分	基金充当額	備 考	
	視点1 脱炭素社会の推進	861,945		
	視点2 森林の保全及び機能強化	674,140		
	視点3 気候変動の影響への適応	45,267		
	視点4 生物多様性、自然・海洋環境の保全	113,778		
	視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実	14,147		
	その他	320,099		
	合 計	2,029,376		
	環境創造基金造成費	環境生活部	環境政策課	1,719,749
	視点1 脱炭素社会の推進			
	2050ゼロカーボン推進費	環境生活部	環境政策課	26,400
	みやぎ二酸化炭素排出削減支援費	環境生活部	環境政策課	313,500
新規	太陽光発電導入拡大検討費	環境生活部	再生可能エネルギー室	11,000
拡充	スマートエネルギー住宅普及促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	326,900
	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援費	環境生活部	再生可能エネルギー室	18,300
	J-クレジット導入費	環境生活部	再生可能エネルギー室	1,002
	燃料電池自動車導入推進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	63,200
新規	FC産業用車両普及促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	27,400
拡充	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	36,000
	太陽光発電施設適正導入・維持管理促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	1,650
	みやぎの有機農業推進費	農政部	みやぎ米推進課	4,299
新規	バイオ炭導入技術実証費	農政部	みやぎ米推進課	10,047
	視点2 森林の保全及び機能強化			
拡充	授乳室設置促進費	保健福祉部	子育て社会推進課	42,612
	温暖化防止間伐推進費	水産林政部	森林整備課	76,500

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	再造林推進費	水産林政部	森林整備課	130,149
	マツ林景観保全費	水産林政部	森林整備課	34,200
	ナラ林等保全対策費	水産林政部	森林整備課	24,000
	海岸防災林普及啓発費	水産林政部	森林整備課	5,500
	県産材利用サステナブル住宅普及促進費	水産林政部	林業振興課	290,960
	CLT活用建築物普及推進費	水産林政部	林業振興課	68,402
	視点3 気候変動の影響への適応			
	気候変動適応技術開発推進費	農政部	農業振興課	24,227
新規	気象災害対応型牧草栽培技術開発推進費	農政部	畜産課	1,000
新規	海況変化対応推進費	水産林政部	水産業振興課	4,539
	養殖海水温上昇対策費	水産林政部	水産業基盤整備課	7,022
	視点4 生物多様性、自然・海洋環境の保全			
	湿地環境保全・利活用推進費	環境生活部	自然保護課	78,234
	蒲生干潟自然再生推進費	環境生活部	自然保護課	1,700
拡充	野生鳥獣適正保護管理費	環境生活部	自然保護課	255,369
	野生鳥獣適正管理費	環境生活部	自然保護課	42,761
	狩猟者確保対策費	環境生活部	自然保護課	3,960
	未来へつなぐ豊かな海づくり推進費	水産林政部	水産林業政策室	1,225
	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	12,237
	視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実			
	みやぎ環境税広報費	環境生活部	環境政策課	6,647
	児童・生徒のための環境教育推進費	環境生活部	環境政策課	2,735
	その他			
	みやぎ環境税市町村支援費	環境生活部	環境政策課	320,099

VIII 主要項目

(3) 東日本大震災復興基金事業(主なもの)

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	区 分	基金充当額	備 考	
	1 被災者の生活支援	469,975		
	2 教育支援	54,259		
	3 農林水産業支援	390,203		
	4 商工業支援	200,665		
	5 その他	9,000		
	合 計	1,124,102		
	1 被災者の生活支援			
	みやぎ地域復興支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	101,000
	地域コミュニティ再生支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	219,300
新規	被災沿岸部地域づくり支援費	企画部	地域振興課	9,000
新規	サテライトオフィス運営事業者を核とした沿岸地域復興支援費	企画部	地域振興課	4,000
新規	震災伝承連携促進費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	16,000
	子ども・若者支援体制強化費	環境生活部	共同参画社会推進課	11,630
	生活福祉資金貸付費(震災対応分)	保健福祉部	社会福祉課	9,519
	待機児童解消推進費	保健福祉部	子育て社会推進課	302,851
	私立小中学校授業料軽減特別支援費	総務部	私学・公益法人課	2,240
	2 教育支援			
	学習意識調査費	教育庁	義務教育課	1,759
新規	私立高等学校生徒支援体制整備促進費	総務部	私学・公益法人課	50,000
	スポーツを通じた被災地交流・震災の記憶伝承費	企画部	スポーツ振興課	2,500
	3 農林水産業支援			
拡充	輸出基幹品目販路開拓費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	22,618
拡充	水産物販路開拓費	水産林政部	水産業振興課	132,585

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	漁船漁業復興推進費	水産林政部	水産業振興課	206,000
新規	水産加工業連携活動促進費	水産林政部	水産業振興課	8,000
拡充	秋さけ来遊資源安定化推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	55,000
	4 商工業支援			
	復興企業相談助言費	経済商工観光部	企業復興支援室	46,465
	被災中小企業者対策資金利子補給(震災対応分)	経済商工観光部	商工金融課	53,000
	信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)	経済商工観光部	商工金融課	27,000
拡充	教育旅行誘致促進費	経済商工観光部	観光政策課	73,200

(4) 地域整備推進基金事業(主なもの)

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	区 分	基金充当額	備 考	
	1 防災体制の強化	133,181		
	2 被災者の生活支援	20,863		
	3 農林水産業支援	168,875		
	4 商工業支援	259,857		
	5 その他	1,049,435		
	合 計	1,632,211		
	1 防災体制の強化			
	震災伝承展示管理費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	38,044
	東日本大震災伝承推進費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	14,940
	東日本大震災伝承広域連携費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	2,500
	首都圏復興フォーラム運営費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	1,500
	東日本大震災被災地情報発信費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	26,400
新規	交流人口拡大による被災地活性化推進費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	6,000
新規	建設型応急住宅候補地調査費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	17,000

VIII 主要項目

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	沿岸域景観再生復興費	土木部	河川課	8,537
	3. 11 伝承・減災プロジェクト推進費	土木部	防災砂防課 都市計画課	3,000
	震災関連資料保存継承費	教育庁	生涯学習課	13,234
	2 被災者の生活支援			
新規	地域コミュニティ活性化支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	18,000
	被災地域交流拠点施設整備支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	2,863
	3 農林水産業支援			
	県産品風評対策強化費	農政部	食産業振興課	30,000
拡充	秋さけ来遊資源安定化推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	55,000
新規	陸上養殖技術開発費	水産林政部	水産業基盤整備課	14,000
新規	磯焼け対策推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	4,100
新規	漁場環境対策費	水産林政部	水産業基盤整備課	54,000
	4 商工業支援			
	宮城オルレ推進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	54,200
	観光誘客推進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	84,648
	外国人観光客誘致促進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	44,554
	みやぎ観光デジタルプロモーション推進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	92,000
	5 その他			
	海岸防災林管理費(公共事業等)	水産林政部	森林整備課	140,735
	道路舗装補修費	土木部	道路課	800,000
	仙台空港地域連携・活性化推進費	土木部	空港臨空地域課	20,228
	航空機騒音対策強化費	環境生活部	環境対策課	10,327
	福島第一原子力発電所事故損害賠償請求支援費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	1,121
	処理水対策費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	3,500

I 予算編成の基本的な考え方

VII 計数資料

II 主な事業

VIII 主要項目

III 当初予算案の規模

IX 提出予定議案一覧

IV 歳入の状況(一般会計)

V 歳出の状況(一般会計)

VI みやぎ財政運営戦略(第3期)の取組状況

Ⅸ 提出予定議案一覧

1 予算議案(16件)

(1) 令和5年度当初予算分(15件)

番号	名称
1	令和5年度宮城県一般会計予算
2	令和5年度宮城県公債費特別会計予算
3	令和5年度宮城県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算
4	令和5年度宮城県国民健康保険特別会計予算
5	令和5年度宮城県中小企業高度化資金特別会計予算
6	令和5年度宮城県農業改良資金特別会計予算
7	令和5年度宮城県沿岸漁業改善資金特別会計予算
8	令和5年度宮城県林業・木材産業改善資金特別会計予算
9	令和5年度宮城県県有林特別会計予算
10	令和5年度宮城県土地取得特別会計予算
11	令和5年度宮城県港湾整備事業特別会計予算
12	令和5年度宮城県水道用水供給事業会計予算
13	令和5年度宮城県工業用水道事業会計予算
14	令和5年度宮城県地域整備事業会計予算
15	令和5年度宮城県流域下水道事業会計予算

(2) 令和4年度2月補正予算(第9号)分(1件)

番号	名称
16	令和4年度宮城県一般会計補正予算

Ⅸ 提出予定議案一覧

2 予算外議案(26件)

(1) 条例議案(19件)

番号	名称	概要
17	退職手当基金条例	退職手当の支給に要する経費の財源を確保し、もって県財政の健全な運営に資するため、退職手当基金を設置しようとするもの
		施行 令和5年4月1日 所管 財政課
		基金の設置目的・管理・処分等
18	職員定数条例の一部を改正する条例	職員の定数を改定しようとするもの
		施行 令和5年4月1日 所管 人事課
		1 警察職員定数の改定 2 学校職員及び県費負担教職員定数の改定
19	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	職員の給与に関する条例の改正に伴い、会計年度任用職員の給与を改定するため、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和5年4月1日 所管 人事課
		1 職員の給与に関する条例で規定された給料表の会計年度任用職員への適用に係る規定の整備 2 期末手当の引上げ 年間支給月数:2.4月 → 2.5月(+0.1月)
20	手数料条例の一部を改正する条例	各種手数料の新設等、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和5年4月1日 所管 財政課
		1 介護支援専門員実務研修受講試験に係る手数料の改定 (現行)12,800円/件 → (改定後)12,400円/件 2 廃止した私立学校に係る卒業証明書等の交付手数料の新設(500円/件)

Ⅸ 提出予定議案一覧

番号	名称	概要
21	事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	高圧ガス保安法施行令の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和5年4月1日 所管 市町村課
		根拠法令の改正に伴う規定の整理
22	住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例	個人情報の保護に関する法律施行条例の制定等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和5年4月1日等 所管 市町村課
		引用条例の名称変更及び文言の整理
23	博物館法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	博物館法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和5年4月1日 所管 食と暮らしの安全推進課、共同参画社会推進課、生涯学習課、文化財課、警察本部
		引用法令の変更及び引用条項の移動
24	子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例	子ども・子育て支援法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和5年4月1日 所管 子育て社会推進課
		引用条項の移動

Ⅸ 提出予定議案一覧

番号	名称	概要
25	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行条例の一部を改正する条例	児童福祉法等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和5年4月1日等 所管 子育て社会推進課
		<ol style="list-style-type: none"> 1 幼保連携型認定こども園の園長に係る懲戒権に関する規定の削除 2 幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園、地方裁量型認定こども園において自動車を運行する場合の点呼やブザーの設置など児童の所在の確認に関する規定の新設 3 幼保連携型認定こども園における、業務継続計画の策定等の努力義務化 4 幼保連携型認定こども園について、他の社会福祉施設を併設する場合における、設備や従業者に係る基準の改正
26	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	児童福祉法等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和5年4月1日等 所管 子育て社会推進課
		<ol style="list-style-type: none"> 1 施設の長に係る懲戒権に関する規定の削除 2 児童の安全の確保に関する規定の新設 3 自動車を運行する場合の点呼やブザーの設置など児童の所在の確認に関する規定の新設 4 他の社会福祉施設を併設する場合における、設備や従業者に係る基準の改正
27	指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	児童福祉法等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和5年4月1日等 所管 障害福祉課
		<ol style="list-style-type: none"> 1 児童発達支援センターの長に係る懲戒権に関する規定の削除 2 障害児の安全の確保に関する規定の新設 3 自動車を運行する場合の点呼やブザーの設置など障害児の所在の確認に関する規定の新設

Ⅸ 提出予定議案一覧

番号	名称	概要
28	指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	児童福祉法等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和5年4月1日等 所管 障害福祉課
		1 施設の長に係る懲戒権に関する規定の削除 2 障害児の安全の確保に関する規定の新設 3 自動車を運行する場合の点呼など障害児の所在の確認に関する規定の新設
29	農業大学校条例の一部を改正する条例	寄宿舎料を改定しようとするもの
		施行 令和6年4月1日 所管 農業振興課
		寄宿舎料の改定（現行）1,200円/月 →（改定後）3,300円/月
30	木材等試験手数料条例の一部を改正する条例	木材の材質試験等に係る手数料を改定しようとするもの
		施行 令和5年4月1日 所管 林業振興課
		1 木材の材質試験 （現行）試験種別に応じ最大1,900円 →（改定後）最大2,000円 2 木材の強度試験 （現行）試験種別に応じ最大4,500円 →（改定後）最大4,600円 3 合板及び集成材の接着性能試験 （現行）試験種別に応じ最大4,500円 →（改定後）最大4,600円
31	森林法施行条例の一部を改正する条例	森林法施行規則の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和5年4月1日 所管 森林整備課
		引用条項の移動等

Ⅸ 提出予定議案一覧

番号	名称	概要
32	道路占用料等条例の一部を改正する条例	道路法施行令の改正に準じ、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和5年4月1日 所管 道路課
		道路占用料に係る単価改定
33	建築基準条例の一部を改正する条例	建築基準法の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和5年4月1日等 所管 建築宅地課
		1 住宅や老人ホーム等に給湯設備を設置するための機械室部分について、容積率の緩和に係る特例認定の申請手数料の新設（27,000円/件） 2 第一種低層住居専用地域や高度地区等における建築物の高さ制限について、太陽光発電設備等を設置する際の高さ制限の緩和に係る特例許可の申請手数料の新設（160,000円/件） 3 東日本大震災の被災者が行う建築確認申請等の手数料の減免措置期間を延長（現行）令和5年3月31日まで →（延長後）令和6年3月31日まで
34	公安委員会関係手数料条例の一部を改正する条例	道路交通法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和5年4月1日 所管 警察本部
		特定自動運行（運転者がいない状態での公道における自動車の自動運転）に係る許可の際の申請手数料の新設（許可申請：79,200円/件、変更申請：78,500円/件）

Ⅸ 提出予定議案一覧

番号	名称	概要
35	暴力団排除条例の一部を改正する条例	<p>暴力団排除の実効性を高めるため、所要の改正を行おうとするもの</p> <p>施行 令和5年7月1日 所管 警察本部</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校等の施設の周囲200メートル以内における暴力団事務所の開設・運営禁止規定の新設 2 第一種低層住居専用地域等の住居地域、近隣商業地域及び商業地域内での暴力団事務所の開設・運営禁止規定の新設 3 暴力団事務所に青少年を立ち入らせることを禁止する規定の追加 4 暴力団排除特別強化地域及び当該地域内での利益供与等の禁止行為の指定 5 罰則規定の新設

Ⅸ 提出予定議案一覧

(2) 条例外議案(7件)

番号	名称	概要
36	市の境界変更について(登米市と栗原市)	市の境界変更について、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 市町村課
		1 編入区域 登米市に編入 栗原市若柳武鎗字北下土手120の2外 栗原市に編入 登米市石越町北郷字小谷地26の1外 2 人口の異動 なし 3 面積の異動 登米市に編入する面積 5,826.96㎡ 栗原市に編入する面積 5,826.96㎡
37	県行政に係る基本的な計画の策定について(宮城県スポーツ推進計画)	宮城県スポーツ推進計画を策定することについて、宮城県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 スポーツ振興課
		1 目指す姿 全ての県民があらゆるライフステージにおいてスポーツに親しみ、ともに活動することで、「人と人」、「地域と地域」のつながりを感じ、スポーツの価値を共有しながら夢と希望に満ちた生活を送ることができる活力ある「みやぎ」を目指す 2 基本方針 (1) スポーツによる健康増進 (2) スポーツによるまちづくり (3) スポーツによる共生社会の実現 (4) スポーツによる感動の創出と誇りの醸成

Ⅸ 提出予定議案一覧

番号	名称	概要
38	再生可能エネルギー等の導入促進及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画の変更について	再生可能エネルギー等の導入促進及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画を変更することについて、宮城県再生可能エネルギー等・省エネルギー促進条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 環境政策課、再生可能エネルギー室
		<ol style="list-style-type: none"> 1 地球温暖化対策やエネルギー利用に関する施策に関連する現行の計画の見直しを踏まえ、新たに「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」を策定 2 「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」の着実な実現に向けた再エネ・省エネに関する施策及び目標指標等の見直し 3 目標指標に「再エネ設備導入容量」を新設、「再エネ導入量」や「エネルギー消費量」の削減に関する目標値を引き上げ
39	県行政に係る基本的な計画の変更について(新みやぎ森林・林業の将来ビジョン)	新みやぎ森林・林業の将来ビジョンを変更することについて、宮城県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 林業振興課
		<ol style="list-style-type: none"> 1 持続的な開発目標(SDGs)への貢献、担い手の確保・育成に向けたみやぎ森林・林業未来創造機構による取組など、社会情勢の変化等を踏まえた内容の更新 2 海岸防災林の保育管理面積などの目標指標の追加

Ⅸ 提出予定議案一覧

番号	名称	概要
40	包括外部監査契約の締結について	包括外部監査契約を締結することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 行政経営推進課
		<ol style="list-style-type: none"> 1 契約の始期 令和5年4月7日 2 契約の金額 13,200,000円を上限とする額 3 契約の相手方 福士 直和(公認会計士)
41	地方独立行政法人宮城県立病院機構が作成した業務運営に関する目標を達成するための計画の認可について	地方独立行政法人宮城県立病院機構が作成した業務運営に関する目標を達成するための計画を認可することについて、地方独立行政法人法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 医療政策課
		<ol style="list-style-type: none"> 1 中期計画の期間 2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 4 予算、収支計画及び資金計画 5 短期借入金の限度額 6 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画 7 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 8 剰余金の使途 9 積立金の処分に関する計画 10 料金に関する事項 11 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

Ⅸ 提出予定議案一覧

番号	名称	概要
42	令和5年度市町村受益負担金について	令和5年度の農業農村整備事業(国営)に係る関係市町村の受益負担金について、土地改良法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 農村振興課